

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ブラジルにおける
スタートアップ・エコシステム調査

2024年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

1. サンパウロを中心としたブラジルのスタートアップ・エコシステムの概要	1
2. ブラジルのエコシステムにおける主要なステークホルダー	5
(1) ブラジル連邦政府、自治体、政府関連機関	5
(2) 大学、研究機関	9
(3) 民間企業のスタートアップ支援関連サービス	10
(4) 海外政府系機関	11
3. ブラジルにおける IT 分野の産業集積地	12
4. ブラジルにおけるスタートアップ企業の産業集積地	15
5. ブラジルにおけるスタートアップ企業の現状	17
(1) 2021 年以降アメリカに上場した IT・スタートアップ企業	17
① ヌーバンク (Nubank)	17
② ゼンビア (Zenvia)	18
③ ヴィテックス (V T E X)	18
(2) 2021 年以降ブラジルに上場した IT・スタートアップ企業	19
① テーサー (TC)	19
② トレス・テントス (3tentos)	19
③ ドッツ (Dotz)	20
④ ゲット・ニンジャス (GetNinjas)	21
⑤ インフラコマース (Infracommerce)	21
⑥ モブリー (Mobly)	22
⑦ モザイコ (Mosaico)	22
(1) 買収により Exit した大型案件	23
① ピスモ (Pismo)	23
② ヘメッサ・オンライン (Remessa Online)	23
③ ネオウェイ (Neoway)	24
④ カブン (KaBuM!)	24
⑤ クレッドパゴ (CredPago)	25
⑥ エロセッチ (Elo7)	25
⑦ エヒデー・ステーション (RD Station)	26
6. ブラジルにおけるアクセラレータの現状	26

(1) リーガ・ベンチャーズ(Liga Ventures).....	27
(2) ワウ・アクセラドローラ・ヂ・スタートアップス(Wow Aceleradora de Startups).....	27
(3) ダーウィン (Darwin)	27
(4) ベンチャー・ハブ (Venture Hub)	28
(5) 全国のアクセラレーター一覧	28
7. サンパウロのインキュベーションセンター、コワーキングスペース、シェアリングオフィスの現状	29
(1) 企業によるエコシステム支援としてのコワーキングスペース.....	30
(2) 政府機関によるインキュベーション・コワーキング支援.....	32
8. ブラジルにおけるベンチャーキャピタルの現状.....	33
(1) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (SoftBank Latin America Fund)	33
(2) モナシーズ(Monashees).....	34
(3) カゼッキ・ベンチャーズ(Kaszek Ventures).....	34
(4) ボッサ・ノーヴァ(Bossa Nova).....	34
(5) カナリィー(Canary).....	35
(6) ドーモー(DOMO)	35
(7) ブラジル・ベンチャー・キャピタル(Brazil Venture Capital).....	36
(8) インキュベート・ファンド・ブラジル (Incubate Fund Brazil)	36
(9) その他のベンチャーキャピタル.....	37
9. ブラジルにおける外資系ベンチャー企業・スタートアップ企業の成功事例.....	38
(1) 米国・南米の IT 関連企業の進出状況.....	38
(2) 日本企業によるブラジルの IT 関連企業への出資状況	40
(3) 日本のスタートアップによるブラジルへの進出状況	41
10. サンパウロにおける主なスタートアップ向けイベント情報、情報媒体	42
11. 最近のブラジル規制・政府関連動向.....	44
12. ブラジルのエコシステムのポテンシャル.....	49

1. サンパウロを中心としたブラジルのスタートアップ・エコシステムの概要

前回調査レポートは主に 2020 年までの状況をもとに整理したものであったが、その後 3 年経ちブラジルのスタートアップ・エコシステムはもう一段成熟したといえるだろう。

2018 年にアメリカ市場へ上場するスタートアップが複数出たことから、レイターステージへの投資が拡大し、2019 年から 2021 年にかけてブラジルのスタートアップ投資額は大きく増大した。まさにアメリカのスタートアップ市場同様、過剰流動性から投資先を求める資金がブラジルのスタートアップ・エコシステムにも到達し、100 億円を超える投資ラウンドが毎月のようにメディアを賑わし、アメリカのトップレベルのベンチャーキャピタルもブラジルのスタートアップへの投資を行った。ユニコーン企業と呼ばれる企業価値 10 億ドルを超える未上場のスタートアップが相次ぐ状況はブラジルに限らずラテンアメリカ全体に広がった。2021 年にはブラジルのスタートアップ投資額は約 94 億ドルと 1 兆円を超え、一時的ではあるが日本のスタートアップ投資額よりも大きなものとなった¹。

しかし、2022 年の金利上昇とアメリカのスタートアップ投資環境の低減の影響を受け、ブラジルのスタートアップへの投資額は 2022 年に約 44 億ドル、2023 年には約 19 億ドルと下がる大きな調整局面に入っている²。スタートアップに対しては成長力よりも収益力、きれいなプレゼンテーションよりも実際のソリューション・プロダクトによる問題解決力、営業やマーケティングも含めて、限られた資金でより大きな成果を出す経営力が投資家から求められている。

厳しい局面であることは事実ながら、この 5 年間でブラジルのスタートアップ・エコシステムは多くの経験を得ることができ、以下の観点から新たなステージに入ったとも言える。

1. 投資額の減少はツーリスト・インベスターと言われる、市況に乗じて機動的に行き来する海外投資家やブームに乗った一般投資家が立ち去ったことによるものであり、直近ではこうした投資家によって過剰に吊り上がったスタートアップの企業価値の調整が適切に行われている。
2. 多くの成功・成長するスタートアップが出てきたことで、スタートアップ企業での経験を積み、自ら起業する起業家候補の素地を強固にすることとなっているとともに、他のスタートアップが売却による Exit 先の選択肢が増えた。
3. ラテンアメリカのベンチャーキャピタルの多くが資金調達に成功しており、投資余力は継続的に高く、上記のように健全化されたエコシステムがさらに成熟する鍵となっている。

投資金額は減少傾向が続く直近年だが、スタートアップ・エコシステムという言葉の通り、起業家、投資家、さらには連携を期待する企業の経験値も増強され、スタートアップ環境が厚みを増す好循環するサイクルが続いていると言えるだろう。

後述するように引き続きアメリカの株式市場で上場するブラジルのスタートアップは出ているし、ブラジル国内で上場するスタートアップ企業も継続的に現れている。伝統的な企業との M&A や大型な資金調達も増え、継続的に行われている。この背景を理解するには A：魅力的なマーケット、B：IT でのサービス民主化、C：リープフロッグという 3 つの観点からブラジル市場を見ていくことが必要である。

A：魅力的なマーケット

ブラジルはスタートアップのサービス提供先として巨大なマーケットを擁する。冒頭に述べ

¹ <https://www.cnnbrasil.com.br/economia/investimento-em-startups-do-brasil-somou-u-94-bi-em-2021-aponta-levantamento/>

² <https://forbes.com.br/forbes-money/2024/01/investimentos-em-startups-br-recuam-568-em-2023/>

た世銀統計でみると人口は2億人を超え世界6位、GDPではイタリアとカナダの間に位置する。また、国連人口統計によればブラジル人の平均年齢は33歳と若く、今後の人口増も期待できる。さらに、1人当たりGDPはまだ1万ドル弱で成長が期待できる。インターネットの普及率も70%弱と高く、インターネットユーザー数は世界4位の1億4,000万人(インターネットライブスタツツ調べ)。ピューリサーチセンターの調査³によるとスマートフォンの普及率も日本と同水準である。オンラインショッピングについてはまだ普及の途中にあり、スタティスタの調べではBtoCの購入額で世界9位⁴。今後の継続的な成長が見込まれる。

B: ITでのサービス民主化

上述のとおり魅力的な市場環境に、国内外から次々とIT関連企業が参入しているが、テクノロジーにより様々なサービスを享受するようになったのは低中所得層を含む一般市民や中小企業、個人経営者である。

テクノロジーが普及する前はサービス提供者である企業側のコスト構造の問題から、様々なサービスは富裕層や大企業を中心に提供されてきた。この背景には貧富の差の大きさと寡占市場による競争の少ない市場環境という構造上の問題がある。

ブラジル地理統計院(IBGE)の2019年データによれば、ブラジルの労働人口の半数の月収は、最低賃金に達しない2万円強であるのに対して、上位1%の富裕層の平均所得は月間約70万円で約34倍もの開きとなっている。また、リオデジャネイロ州商業連盟等の調べでは、2015年に銀行口座の所有者は人口の約64%にとどまり⁵、信用調査会社SPCブラジルによれば2015年時点のクレジットカード所有者は5,200万人と人口の約25%であった⁶。その後、スマートフォンだけでサービスを提供するフィンテック企業が事業を拡大し、中央銀行によると2022年の銀行口座の所有者は約82%⁷に、大手民放Globoの2023年9月のレポートによると、クレジットカード所有者は8,210万人で、人口の約38%になった。⁸

しかし、スタートアップはテクノロジーを利用して低コストでサービス提供することで、これまで大手企業がコスト的に合理性を欠くなどの理由で対応できなかった低所得者層や、中小企業や個人事業主にサービスを提供しても適正な利益を得られる状況を作り上げている。

C: リーフログ

リーフログとは、技術やサービスが過去に、先進国で発展してきたような段階を超えて、一気に最新のサービスが普及することを言う。ブラジルはこれまで新興国として、前述したように限定的なサービスが提供されてきたが、テクノロジーの普及で最新のサービスが一般市民に一気に普及するリーフログ現象が起きている。

例えば、自動車を買うことができなかった層では、ライドシェアの普及で自動車所有の必要性自体が低下している。また、手数料や所得、店舗立地の問題などで銀行口座を持てなかった層に、アプリケーションとカードだけで決済、貯蓄、ローンといった銀行と同様のサービスが、実店舗を持つ銀行以上の利便性で提供されている。さらには、中小企業や個人事業主が、これまで高い費用を払って受けてきた会計・経営分析が、月間数千円レベルの費用のクラウドサー

³ Pew Reserch Center (2019) “Smartphone Ownership Is Growing Rapidly Around the World, but Not Always Equally”. <https://www.pewresearch.org/global/2019/02/05/smartphone-ownership-is-growing-rapidly-around-the-world-but-not-always-equally/>

⁴ <https://www.statista.com/statistics/377624/leading-countries-retail-e-commerce-sales/>

⁵ <http://agenciabrasil.ebc.com.br/economia/noticia/2015-07/populacao-brasileira-com-conta-bancaria-atinge-863-milhoes-de-pessoas>

⁶ https://www.spcbrasil.org.br/uploads/st_imprensa/release_cartao_de_credito.pdf

⁷ <https://www.cnnbrasil.com.br/economia/82-da-populacao-brasileira-tem-conta-corrente-em-bancos-diz-bc/>

⁸ <https://oglobo.globo.com/economia/noticia/2023/09/03/no-brasil-16-milhoes-de-consumidores-tem-mais-de-tres-cartoes-de-credito.ghtml>

ビスを利用することで、速やかに質の高い分析を見られるようになっている。

上記の状況を踏まえ、ブラジルのスタートアップ・エコシステムは引き続き大きな発展を遂げている。その発展の特徴は、第一に、スタートアップ企業向けの資金提供が年々増強されている点である。従来からの政府系金融機関による金融支援、ベンチャーキャピタルに対するLP(リミテッド・パートナーシップの略)投資として政府系金融機関による民間投資ファンドへの出資も継続的に行われている。

ベンチャーキャピタルによるスタートアップへの投資額は調整局面に入ったとはいえ、経験値を積んだベンチャーキャピタルが増え、現在も優良な投資先には積極的に投資を行っている。

発展の特徴の第二に、起業しやすい各種のサポート、サービスの充実が挙げられる。第6章で詳述するが、ビジネスプランの段階で投資、経営サポート、さらにはオフィスの提供まで行うアクセラレータのプログラムはウォウ(WOW)等により数多く運営され、特に大手企業がスポンサーとなっているテーマ別のアクセラレータプログラムもバspf(BASF)、アイ・ビー・エム(IBM)、ビザ(VISA)等のグローバル企業によるものや、ビーテージェー・パクチュアル(BTG Pactual)、ゴウ(GOL)などのブラジルの大手企業によるものも含めて実施されている。スタートアップ企業と何らかの形で連携したいグーグル、イタウ銀行、ブラデスコ銀行等の大企業がスタートアップとの物理的な距離を縮めるためのスペースを低価格、場合によっては無償で提供している。また、米国系のIT企業大手アマゾンやグーグルが今後成長するスタートアップを早い段階で囲い込むべく、クラウドベースのIT開発環境やAIを利用したサービス開発環境を低料金で提供している。

過去に成功しているIT企業が各種サービスを低料金で提供していることもスタートアップ企業の後押しとなっている。名刺などの制作物やウェブサイトはプリンチ(Printi)等のサイトでクラウドソーシングによって簡単にデザインが可能で、オンデマンド印刷も廉価で利用できる。クラウドベースの会計サービスもコンタ・アズウ(ContaAzul)等が提供しているものであれば月額数百リアル(数千円程度)で利用できる。

業種にもよるが、一般的に国内で調達した資本で会社を設立する場合、最低資本金が定められていないため、容易に会社を設立し、コワーキングスペースで働きながら、クラウド上でサービス開発を行い、会計サービスもオンラインで利用し、デザインが必要なならフリーランスのデザイナーを簡単に見つけられる、といった環境が整っている。

発展の特徴の第三に重要なものは、企業に関する情報量の増大である。様々な企業・団体が其々のイベントでスタートアップについての啓蒙活動を行っており、新型コロナ感染拡大以降もその勢いは増している。また、米国を中心にスタートアップ企業に関する様々な経営手法や資本政策の考え方がインターネット上で無償提供されている。

第四に多くの成功事例が出ていることが挙げられる。これまでは2014年のブスカペ(Buscapé)が約500億円で南アフリカのナスパーズ(Naspers)に買収されたのが独立系のスタートアップの成功事例として有名であったが、以降、そこまでの規模感に匹敵する成功事例は出ていなかった。しかし、2017年後半から2018年にかけて、大型のエグジット(上場やM&Aにより創業者やベンチャーキャピタルが投資した資金を回収する方法)が相次ぎ、ニューヨーク証券取引所に上場を果たしたパグ・セグーロ(PagSeguro)のような企業も出現した。その勢いは衰えることなく、2019年にはシースペー・インヴェスチメントス(XP Investimentos)がNASDAQに上場し⁹、2020年にはブラジル国内証券市場に上場するIT企業・スタートアップ企業も出始

⁹ <https://www.nasdaq.com/articles/xp-prices-brazils-largest-ipo-this-year-reaches-%2414.9-bln-valuation-2019-12-10>

めた。ネットベンチャー企業、ロカウェブ (Locaweb)¹⁰、キャッシュバックサービスのメリュズ (ベンチャーキャピタル介事業企業のエンジョエイ (Enjoei)¹¹はその一例である。2021年にはビテックス(VTEX)もニューヨーク証券取引所でのIPO(新規株式公開)を果たした。国内上場の動きは2022年以降も続いている。

ブラジルは社会問題が多い国である。裏を返せば、起業家にとってのビジネスチャンスがそれだけあるということでもある。大きな成長とそこからの調整により地力を増したエコシステムが今後どのようなさらなる発展を見せるのか、引き続き注目に値する市場と言えるだろう。

¹⁰ <https://distrito.me/ipo-startups/>

¹¹ <https://www.infomoney.com.br/negocios/apos-ipos-de-meliuz-e-enjoei-o-movimento-de-startups-na-bolsa-deve-crescer-diz-socio-da-monashees/>

2. ブラジルのエコシステムにおける主要なステークホルダー

(1) ブラジル連邦政府、自治体、政府関連機関

① 起業優遇

ブラジルでは複雑な行政手続きの存在、特に税制については、連邦・州・市がそれぞれ徴税主体となり、取引様式により複数の税種が存在し、税率も業種や取扱品目別毎に規定され計算が大変複雑になっている。そのため、規則に則って納税するための業務そのものが企業活動上の大きな負担となってきた。その結果、個人事業主やスモールビジネスのオーナーが正式な企業登録を伴わず、適切に納税を行わない、主に零細業者を中心に形成されるインフォーマル経済が存在し、その解消が現在でも大きな課題となっている。

こうした経済活動主体を法人として設立することを促進し、税制の簡素化を図る優遇措置は1996年に導入されたが、ここではあくまで徴税主体となる連邦・州・市がそれぞれ個別の簡易税制を設けていただけであった。この簡易税制を統一し、連邦・州・市が定める複数の税金を個別ではなく1度にまとめて納付できるようにしたのが、シンプレス・ナシオナウ(Simples Nacional)と呼ばれる税制である。冒頭に述べたように、インフォーマルの経済活動から正式経済への転換を促進し、政府による税の補足を容易にして税収増を図るのがこの制度の導入目的の1つであったものの、税制を分かりやすくし税務負担を軽減するメリットを企業に与えたという点で、政府の起業支援策として捉えることもできる。

この制度は2006年に憲法の補完法第123号¹²(通称「Simples法」)の制定により設けられたものである。つまりブラジルで制度面から法人設立を容易にする環境が整えられたのは、この10年余り間のことであったと言える。2017年には零細・小企業の86%がシンプレス・ナシオナウを採用しているとされ¹³、スタートアップに限らず、法人格を有する個人事業やスモールビジネスではこの税制を選択するのが一般的となっている。この優遇措置が適用される企業は、売上高に応じて次のように区分される。

- ・ 個人零細事業主(MEI)：指定された業種に該当し、かつ年間売上高 81,000 レアル未満
- ・ 零細企業(ME)：年間売上高 360,000 レアル未満
- ・ 小企業(EPP)：年間売上高 4,800,000 レアル未満

このうち毎月一定額を納める MEI を除くと、ME と EPP には売上高を課税標準とした業種別税率が売上高区分に応じて 4~33%の間で定められている。これは業種別にみなし利益率を想定して売上高に課税するものであるため、実際に発生した利益に対して課税する実質利益方式ではない。スタートアップの事業形態によってはビジネスの立上げ初期から利益が発生しない場合もあるため、この税制の適用を選択せず、実質利益方式で法人所得税等を納付することが望ましい場合もある。

なお、このカテゴリーの企業向けの税制面以外の優遇策としては、商品輸出に簡易手続きが認められる¹⁴ほか、公共入札での受注機会の拡大を目的として優先発注の対象とすることが定められている。また金融機関にも、これら企業カテゴリー向けに一定の融資を行ない、その際の手続きを簡素化する義務が課せられている¹⁵。

バックオフィスの大きな負担なくブラジル法人が運営できることは、日本のスタートアップの進出にあたって好ましい環境が整ってきたと言える。

¹² http://www.planalto.gov.br/ccivil_03/LEIS/LCP/Lcp123.htm

¹³ <http://datasebrae.com.br/simples-nacional/#proporcao>

¹⁴ <https://www.gov.br/siscomex/pt-br/servicos/aprendendo-a-exportarr/onde-buscar-apoio-ou-informacoes-1/simples-exportacao>

¹⁵ Lei Complementar Nº 123/2006, Art. 58, § 2º,

http://www.planalto.gov.br/ccivil_03/Leis/LCP/Lcp123.htm

他の会社形態として、有限会社（LTDA）と株式会社が挙げられる。有限会社の場合、2019年9月より個人有限会社（SLU）として個人で立上げ出来るようになり¹⁶、最低資本金の制限もない。

また、ブラジルの上場・未上場株式会社は年度財務諸表を大手新聞に公告する義務が付けられていたが、2019年4月に株式会社法の改正により、インターネットのみで公告が可能となる。それに伴い、いままで広告不要の対象であった、資本金1,000,000リアル未満及び株主20人以下の未上場株式会社は、10,000,000リアル未満まで拡大される。同改正は2022年1月より施行¹⁷。

② スタートアップに対する公的金融機関からの支援策

・ 国立経済社会開発銀行(BNDES)のシード企業エンジェル協調投資ファンド(FIP Capital Semente)

ブラジル連邦政府のシード・ファイナンス・プログラムとしては、政府系金融機関である国立経済社会開発銀行(BNDES)によるシード企業エンジェル協調投資ファンド¹⁸の創設が注目される。

これは、企業向け融資やインフラ案件融資を行う国立経済社会開発銀行(BNDES)グループの中でも、企業投資を行う BNDESPAR が取組んでいるもの。ブラジル社会経済開発銀行はエンジェル投資家・アクセラレータの投資額と同額の協調投資を行なうため、スタートアップにはエンジェル投資家からの投資金額の2倍の投資を受けられることになる。国立経済社会開発銀行(BNDES)はこうしたインセンティブを通じて、ブラジルにおけるエンジェル投資文化の定着とイノベーションシステム全体の発展を目指す。投資先の優先分野としては、アグリビジネス、バイオテクノロジー、スマートシティ、創造経済、ナノテクノロジー、新素材、医療、IT・通信分野が定められている。

このプログラムでは民間ファンド運営企業が1億リアル規模のファンドを組成することを想定しており、BNDESPAR が組成した投資ファンド総額の3分の2を拠出する。第1ステージとして、年間売上高が100万リアルまでのスタートアップ、第2ステージとして、年間売上高が100万リアルから1,600万リアルまでの小企業を投資対象としている。

第1ステージにあたるスタートアップへの初期投資額は50万リアルまでとするが、同ファンドからの拠出と同額の出資をアクセラレータやエンジェル投資家から受けることが条件となる。第1ステージで顕著な成長が認められたスタートアップ、もしくは、第2ステージにあたるスタートアップは500万リアルまでの投資を受けられるようになる。

2017年11月にファンド運営企業の公募が行われ、15社が応募した。最終的にドモ・インベスト(Domo Invest)が運営企業に選定され、ファンドの資金獲得を行なっている。なお、ドモ・インベスト(Domo Invest)は既に20社程度までのスタートアップ投資を目的とした1億リアルの独自ファンドを設立・運営しており、消費者向けの無担保ローンを提供するノヴェルデ(Noverde)に400万リアル、保護者向けの学校関連行事や連絡プラットフォームのアジェンダ・エドゥ(AgendaEdu)に300万リアルを出資している。

¹⁶ https://www.sebrae.com.br/sites/PortalSebrae/ufs/sp/conteudo_uf/quais-sao-os-tipos-de-empresas.af3db28a582a0610VgnVCM1000004c00210aRCRD

¹⁷ <https://www.camara.leg.br/noticias/556400-sancionada-lei-que-dispensa-de-publicacao-balancos-de-empresas-com-ate-r-10-milhoes/>

¹⁸ <https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/mercado-de-capitais/fundos-de-investimentos/chamadas-publicas-para-selecao-de-fundos/fip-capital-semente-coinvestimento-ano>

- ・ 国立社会経済開発銀行のアクセラレーション・プログラム (BNDES Garagem)

ブラジル社会経済開発銀行はアクセラレータを起用したスタートアップ支援プログラムも創設している。BNDES Garagem¹⁹と呼ばれるこの取組みは、スタートアップによる顧客・資金獲得、商品やビジネスモデルの市場への適合を支援するもので、スタートアップは無料かつ資本参加を受ける必要なくプログラムへの参加が可能となる。

リオデジャネイロ市内の国立社会経済開発銀行本部に近いコワーキングスペース、ウィーク(WeWork)で実施され必要なインフラが提供されるとともに、同銀行とスタートアップが市場や技術に関する知識交換、投資ファンドや潜在顧客との交流を密接に行えるよう配慮されている。アクセラレーション期間は12カ月間。

2018～19年、プログラム第1回目は開催され、対象分野は、国立社会経済開発銀行の戦略分野でもある教育、医療、安全、ファイナンスソリューション、創造経済、環境、ブロックチェーン技術、IoTとなった。応募したスタートアップ企業5,000社のうち選定された74社が二つのモジュールに分けられ、創業モジュール(Módulo Criação)は、本格的にまだビジネス実績はないがMVP(実用最小限の製品)開発中のスタートアップ若しくは個人向けに対して、アクセラレーションモジュール(Módulo Tração)は既に市場に進出しているものの年間売り上げは1,600万リアルを達成していないスタートアップが対象となった。創業モジュールに参加した44社のうち16社が会社設立し、アクセラレーションモジュールの30社の中は、投資家50名と繋げることが出来て数多くの売り上げ増加の事例がみられた。参加者の95%にとって大好評だった²⁰。

2020年10月にプログラム第2回目を実施するアクセラレータの選定が開始され、21年1月に、アルテミジア(Artemisia)、ワイラ(Wayra)とリーガ・ベンチャーズ(Liga Ventures)のアクセラレータ3社によるコンソーシアムAWLに仮決定した。今回、アクセラレーションを受けることになるスタートアップ数は135社に拡大し、アクセラレーション期間は3回を通じて30カ月間となる予定。対象分野は医療、教育、サステナビリティ、政府・自治体系スタートアップ(Govtech)となり、社会環境にインパクトのある分野が更なる注目を集める²¹。

- ・ 研究事業融資公社(FINEP)による Finep Startup プログラム

ブラジル連邦政府の科学技術革新省(MCTI)が管轄する公社である研究事業融資公社は、商品やサービスの販売初期でスケールアップが必要な段階にあるスタートアップを対象としたFinep Startup プログラム²²を2017年にスタートした。

多くのブラジルのスタートアップは、エンジェル投資家等から50万リアル程度の最初の出資を受けた後、シード投資ファンド等からの300万リアル程度の出資を受けるまでの間で事業資金を確保する上での困難に直面している。このプログラムはこの資金獲得ギャップを埋めることを目的として導入された。

2017年からの4年間で200社に投資する方針で開始された。年間2回までのラウンドを開催し、1ラウンドあたり25社の選定を行なうこととしていたが、2018年からは1ラウンドあたりの選定企業数を30社に拡大している。1社あたり100万リアルを上限に投資し、ビジネスプランの進展次第では追加的に100万リアルまでの投資を認めている。

投資対象は、応募時点で年間売上高が480万リアルまでの企業で、その際に資金獲得の目的

¹⁹ <https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/imprensa/noticias/conteudo/programa-de-apoio-ao-desenvolvimento-de-startups-bndes-garagem-define-aceleradora>

²⁰ <https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/onde-atuamos/inovacao/bndes%20garagem%20-%20apoio%20ao%20desenvolvimento%20de%20startups/bndes-garagem-chamada-publica-para-selecao-de-aceleradora>

²¹ <https://www.bndes.gov.br/wps/portal/site/home/imprensa/noticias/conteudo/bndes-garagem-tera-segunda-edicao-com-foco-em-emprededorismo-de-impacto-socioambiental>

²² <http://www.finep.gov.br/apoio-e-financiamento-externa/programas-e-linhas/finep-startup>

となる革新的な製品やサービスについて最初の取引が完了していることが望ましく、少なくとも試作もしくは実証実験段階になくなくてはならない。分野は原則としてアグリテック、BIM(Building Information Technology)、持続可能都市、防衛、創造経済、教育、エネルギー、フィンテック、ヘルステック、鉱業、石油、化学、バイオテクノロジー、ブロックチェーン、人工知能、IoT、先進製造技術、マイクロエレクトロニクス、ナノテクノロジー、拡張現実を対象とする。なお、スタートアップが公的資金に依存することを避けるため、エンジェル投資家からの出資を受けている企業が優先的に選定される仕組みとなっている。

この Finep Startup の最初の公募となった 2017 年第 1 回ラウンドでは、869 社からの応募があり、19 社²³が選定され、2017 年の第 2 ラウンドでは 15 社²⁴が選定された。また、通算 3 回目・4 回目となる 2018 年第 1 回ラウンドの選考では 27 社²⁵、第 2 ラウンドでは 30 社²⁶、5 回目の選考が行われた 2020 年の第 1 ラウンドでは 24 社²⁷が選定された。

- ・ ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)による革新的企業向け資本増強事業(Capitalizando Empresas Inovadoras)

年間売上高 480 万レアル以下の零細・小企業の支援を行なう機関に、ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)がある。1972 年の設立当初は連邦政府機関であったが、1990 年に政府の管理から切り離され、現在は民間の非営利組織となっている。類似した組織には業種別に商業(SESC/SENAC)、工業(SES/SENAD)、農業(SENAR)などが設けられ、それぞれに特化した職業訓練や従業員向けの福利厚生サービスが提供されている。団体の頭文字をとって、これらの団体は S システムと呼ばれる。このうち、ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)は、小規模企業向けの職業人向けの公的サービス機関として存在するもので、他の S システムの機関と同様に、従業員に支払われる給与に応じて企業が運営費を納付・負担している。民間の資金で運営されていながらも、その設立や活動内容が法令で規定された公的機関としての性格の強い組織である。

ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)では、起業に関するセミナー・アドバイス、零細・小企業向けのビジネス展示会の開催を主な活動内容としていたが、近年はスタートアップ・エコシステムの発展を目指した取組みにも注力している。2018 年には 7 月には、新たな試みとして投資ファンドを通じて 4,500 万レアルをスタートアップに投資する「革新的企業向け資本増強(Capitalizando Empresas Inovadoras)事業²⁸」を発表。その後名称が「起業家資本プログラム (a programa Capital Empreendedor)」に変更されたが、2018 年のプログラム開始以来、ブラジル全土の 280 社のスタートアップに 3 億 2,400 万レアルが投資された。昨年開催のイベント Capital Empreendedor 2023 では 1,081 のスタートアップがメンタリングに応募し、選ばれた 73 の中の 3 社 (ミナスジェライス州の GRPRO, パラナ州の Caçambas On-line、サンタカタリーナの DataforAll) が受賞した。²⁹

²³ <http://www.finep.gov.br/chamadas-publicas/chamadapublica/609>

²⁴ http://www.finep.gov.br/images/chamadas-publicas/2018/22_10_2018_Resultado_Final_Visita_Tecnica.pdf

²⁵ http://www.finep.gov.br/images/chamadas-publicas/2018/14_11_2018_Resultado_final_etapa_2_-_edital_2018_-_rodada_1.pdf

²⁶ http://www.finep.gov.br/images/chamadas-publicas/2019/12_07_2019_Resultado_Final_2_EtapaEdital_2018_Rodada_2.pdf

²⁷ http://www.finep.gov.br/images/chamadas-publicas/2020/11_09_2020_Resultado_Segunda_Etapa_Startup.pdf

²⁸ https://sebrae.com.br/Sebrae/Portal%20Sebrae/Anexos/2018_07_02_EditalPoliticaInvestimento%20Ovs%20final%20timbrado.pdf

²⁹ <https://agenciasebrae.com.br/cultura-empreendedora/empreendimentos-inovadores-se-destacam-no-capital-empreendedor-2023/>

なお、2017年より、州毎にスタートアップ向けビジネスラウンドテーブル、メンターシッププログラム等が実施され、選定されたスタートアップを投資家と繋げることを目的とする、「起業家投資プログラム (Programa Capital Empreendedor)」が実施されている³⁰。2020年に23州からスタートアップ223社及び投資家96名が参加し、最終的に41社が選定された。2018年から2022年まで、201社へ2億4240万レアルの投資が行われた³¹。

また、2018年2月に公布された法令第9283号では、ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)が直接スタートアップ等の企業に出資することが認められたため、ファンドを介さない投資や独自ファンドの設立も並行して検討されている。上述の「革新的企業向け資本増強事業」は、ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)が積極的なスタートアップ投資に今後打って出るためのノウハウを蓄積する場としての事業と位置づけられている。

ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)は、約20年前にも支援対象となる零細・小企業への出資を行っていたことがある。昨今の市場の変化やそれに伴う法令の変更を受けて、再び積極的な企業支援にかじを切ることになった。ブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)によると、閉業したスタートアップの4割がその理由として資本獲得の困難さを挙げている。準公的機関の位置づけとなるブラジル零細・小企業支援サービス(SEBRAE)がそれら課題に対し、従来の零細・小企業支援とは異なる手法を導入しようとしている点に、ブラジルのスタートアップのポジティブな環境変化の一端を見ることが出来る。

(2) 大学、研究機関

ブラジルでは、新たな製品・サービス・プロセスの開発のための科学技術の基礎・応用研究を活動目的と定めた公的な研究機関を科学技術研究機関(ICT)と定義している。これには国内の研究開発活動において重要な役割を果たす国立大学も含まれる。

科学技術革新省(MCTI)の2018年度の「ブラジル国内ICTの知的財産政策に関する情報フォーマット³²」(FORMICT)によると、国内には305のICTが存在し、そのうち96機関が民間により運営されている。公的部門によるICTは209機関で、運営主体別の内訳は連邦141、州立62、市立6機関となっている。また総数305機関のうち半数近い137機関が大学等の高等教育機関となっている。

これだけ多くの機関を抱えながら、イノベーション・エコシステムでは、企業とICTの連携不足が指摘され続けてきた。企業はライセンス料を支払って海外で開発された技術を導入するか、もしくは主に大企業が自社で抱える研究開発部門で技術開発を行なうのが一般的であった。

そこで、2005年付法令第11196号³³(通称「グッド法」)では、企業によるICT活用の奨励を目的として、ICT・個人発明家・零細・小企業等に対して発注される研究開発にかかる支出を、法人所得税(IPRJ)と純利益に係る社会負担金(CSLL)から控除することが認められている。なお、これらの恩典は法人税控除であるため、実質利益課税方式で納税している企業のみが対象となり、売上高に対して一定の課税を行なうシンプレス・ナシオナウを含むいわゆるみなし利益課税方式を採用している企業はこの対象とはならない。なお、2016年に公布された法令第13243号(通称「イノベーション新基本法」)では、民間の非営利研究機関もICTの対象に加えられるようになった。

またスタートアップとICTの関連では、科学技術革新省(MCTI)が2018年7月にTechDプログラム³⁴を発表している。これは、ブラジル・ソフトウェア産業改善促進協会(SOFTEX)とともに

³⁰ <https://sebrae.com.br/sites/PortalSebrae/capitalempreendedor>

³¹ <https://www.capitalempreendedor2023.com.br/>

³² <https://formict.mcti.gov.br/fontes/php/index.php>

³³ http://www.planalto.gov.br/ccivil_03/ato2004-2006/2005/lei/l11196.htm

³⁴ <https://www.assespropr.org.br/investimentos-no-programa-techd-devem-chegar-a-r18-milhoes/>

に、IoT・医療・エネルギー・都市交通分野の革新的事業の奨励を目的として、選定された29の事業に対し、ICTによる研究開発と研究者助成金として合計1,800万レアルを給付するもの。企業・スタートアップ・ICT間の技術移転、特許数の増加、ブラジル国内企業により実用化された技術の利用によるコスト削減などの効果が期待されている。

(大学を中心とした企業クラスターの形成に関しては、第3章「ブラジルにおけるIT分野の産業集積」も参照のこと)

(3) 民間企業のスタートアップ支援関連サービス

民間企業のスタートアップ・エコシステムへの関与は、アクセラレーション・プログラムについては第6章で、ベンチャーキャピタルについては第8章で詳しく述べる。また、起業当初の拠点を提供するインキュベーションセンター、コワーキングスペース、シェアリングオフィスも第7章で後述するため、本項ではその他のエリアで起業しやすい環境を作る上で関与している民間企業およびそのサービスをいくつか紹介する。

① 簡易に起業するための各種サービス

ブラジルのスタートアップの中にはブラジルの複雑な法令をICT活用により簡素化するサービスを提供している。そうしたサービスを利用することで、以前よりも簡易に起業できるようになっている。

・ 企業設立サービス

ブラジルでの企業設立手続きはシンプルではあるが、会社を初めて設立する起業家にとっては情報収集や慣れない行政手続きは時間がかかるものである。従来は会計士や弁護士が会社設立の代行を行ってきたが、安価で会社設立を専門で代行するスタートアップが現れている。

スタートアップ関係者間で知名度が高いのがCNPJファシウ(CNPJ Facil)である。CNPJファシウは会社設立時に必要な事務所所在地の提供や作業スペース自体の提供も行うが、特筆すべきは事務所所在地としてのバーチャルオフィス契約をすれば会社設立に必要なすべての書類作成とその後の提出のフォローアップを無料で行う点である³⁵。

また、ブラジルでは商標に関連する争議が多く、会社設立時に欠かせないのが商標登録手続きである。こちらについても、オンラインで登録手続きを代行するコンソリヂ・スアマルカ(Consolide Sua Marca)³⁶がありプロセス自体はシンプルながら、これまで弁護士に高い報酬を払っていたサービスを低コストで提供している。

・ 財務・経理業務関連サービス

中小企業に特化したクラウド型ソリューションを提供するスタートアップのお陰で、会計・税務を担当する社員や会計士等のコストをかけずに起業できる環境が整いつつある。

財務・経理を統合するERPソリューションを提供するスタートアップとしてはコンタアズウ(ContaAzul)³⁷・コンタビリゼイ(Contabilizei)³⁸が知名度も高く、利用企業数も多い。請求書類から税務帳票の作成、キャッシュフローや口座の管理を一体化したニボ(Nibo)³⁹、支払・売

³⁵ <https://www.cnpjfacil.com.br/>

³⁶ <https://www.consolidesuamarca.com.br/>

³⁷ <https://contaazul.com/>

³⁸ <https://www.contabilizei.com.br/>

³⁹ <https://www.nibo.com.br/>

掛金の管理と税務帳票の発行をワンストップで実現するオミイ(Omie)⁴⁰、ペーパーレスで財務・経理管理を実現できるゼロペーパー(Zero Paper)⁴¹など、サービスのフォーカスの違いはあるが複数の関連スタートアップが存在している。

- ・ マーケティング関連サービス

SNS やサイトの SEO 対策・デジタルマーケティングの自動化サービスを提供するヘズウワード・デジタイズ(Resultados Digitais)⁴²、インターネット動画の管理・販売サービスのサンバテック(Sambatech)⁴³など、企業の大小を問わずに利用できるサービスを提供するスタートアップも登場している。

- ・ 決済分野

2018 年 1 月にニューヨーク証券取引所に上場し、ユニコーンとなったパグセグロ(PagSeguro)⁴⁴はスモールビジネスや E コマースサイト向けの決済サービスで急成長した企業である。また、2018 年 10 月に米国のナスダックに IPO 申請したストーン(Stone)⁴⁵もオンライン、オフラインを問わず中小企業の決済ソリューションを提供している。

このように、民間企業のサービス改善によって、ブラジルのビジネス慣習や複雑な法制度の存在に起因する問題が軽減されている。また、必要な営業活動・マーケティング活動、決済について、IT を用いて業務負担を軽減することに着目したスタートアップも出現しており、これにより、低コストかつ迅速に新たなスタートアップの誕生を促していくという循環が生まれつつある。

(4) 海外政府系機関

外国政府も、政府系機関等を通じてブラジルのスタートアップ・エコシステムに様々な形で参画している。

- ・ イスラエル・シンガポール・日本からのブラジルの「Scale Up in Brazil」参加

ブラジル輸出投資促進庁(Apex-Brasil)とブラジル・プライベートエクイティ・ベンチャーキャピタル協会(ABVCAP)が、イスラエル貿易投資庁、シンガポール企業庁、ジェトロと共催で実施する、3カ国のスタートアップ企業向けのブラジルにおけるビジネス展開支援プログラム「Scale Up in Brazil」。ブラジル経済や税制などの情報提供に加え、各社商品がブラジル市場において流通するかどうかといった仮説検証や、各社商品の実証実験などの支援などが行われる。2019年第1回が行われ、2022年から対象国にシンガポールと日本が加わった。2023年は17社が採択、うち日本企業3社を含む計8社がブラジルでのビジネス交流会に参加した。

⁴⁰ <https://www.omie.com.br/>

⁴¹ <https://quickbooks.intuit.com/br/>

⁴² <https://resultadosdigitais.com.br/>

⁴³ <https://www.sambatech.com.br/>

⁴⁴ <https://pagseguro.uol.com.br/sobre/>

⁴⁵ <https://www.stone.com.br/>

- ・ 米州開発銀行(IDB)のブラジルのファンドへの投資

米州開発銀行(IDB)はブラジルのスタートアップへの資金提供を目的として、ブラジルのベンチャーキャピタルに出資をしている。2014年12月にキャピタルテック・ベンチャー・キャピタル・ファンド(Capital Tech Venture Capital Fund)へ500万ドル⁴⁶、2018年6月にはアステラ・インベスチメントス(Astella Investimentos)に2,500万ドル⁴⁷の出資を行った。また、2020年12月に米州開発銀行のイノベーション・ラボである「IDB Lab」は、サンパウロ大学医学部附属クリニック中央病院(Hospital das Clinicas)のCOVID-19対策プロジェクトへ87万ドルの投資を決定した。⁴⁸

- ・ 国際金融公社(IFC)の投資

世界銀行系の金融機関、国際金融公社は複数のブラジルのスタートアップやベンチャーキャピタルへ資金提供を行っている⁴⁹。主な実績は以下の通り。

- 2015年：スポーツ用品のオンラインショップのネットシューズ (Netshoes)
- 2016年：個人の資産管理サービスのギアボウソ (GuiaBolso)
- 2017年：担保型ローンのクレジットス (Creditas)
- 2018年：プリペイド携帯電話のクレジット支払サービスのヘカルガペイ (RecargaPay)
- 2019年：ERPソリューションのコンタビリゼイ (Contabilizei)
- 2020年：シェアサイクルプラットフォームのテンビシ (Tembici)
- 2021年：個人向け融資、資産管理サービスのオープン・コ (Open Co)
- 2022年：リクルートメントサービスのヘベロ (Revelo)
- 2023年：小売業の販促・販売管理プラットフォームのスキヤンテック (Scanntech Brasil)

また、2018年にはブラジル社会経済開発銀行とともに12億レアルの貸付を目的としたファンドを組成し、1億9,000万レアルを出資し⁵⁰。テックエマージ・ヘルス・ブラジル (TechEmerge Health Brazil)という、海外を含むスタートアップがブラジル市場に参入するために、ブラジル企業とのマッチングを行うイベントも主催した⁵¹。

3. ブラジルにおける IT 分野の産業集積地

ブラジルには米国のシリコンバレーのような代表的かつ局所集中的な IT 産業の集積地は存在しない。むしろ、元々経済的に発達している地域に点在する形で IT クラスターの形成が見られることが特徴と言える。

各クラスターの中心にあるのは自治体、IT 企業、大学等の研究機関である。また、農業大国ブラジルの特徴として、アグロテックのクラスターが、内陸に位置する国内有数の農業系大学の周辺に存在することが挙げられる。

経済の中心地であるサンパウロ市は当然ながら各種の IT 産業企業が本社を構えているが、そのほかの地域の主要な IT 産業集積地を以下にリストアップする。

地方	所在地	概要
北東部	ペルナンブコ州	2000年に州が設置した財団「ポルト・デジタウ(Porto

⁴⁶ <https://www.iadb.org/en/whats-our-impact/BR-Q0015>

⁴⁷ <https://www.iadb.org/en/project/BR-Q0022>

⁴⁸ <https://www.iadb.org/pt-br/noticias/bid-lab-aporta-r-44-mi-ao-ideiagov-para-inovacao-no-hospital-das-clinicas-da-usp>

⁴⁹ <https://dealbook.co/investors/ifc>

⁵⁰ <https://www.fiern.org.br/bndes-ifc-e-bid-invest-anunciam-fundo-de-credito-de-r-12-bi/>

⁵¹ <https://techemergebrazil.org/>

地方	所在地	概要
	レシフェ市	Digital ⁵²⁾ 」。企業管理・都市交通・ゲーム・アニメ・モバイルアプリなど 350 社が集積し 17 万人を雇用。
南東部	ミナスジェライス州 ベロオリゾンテ市	2011 年にコミュニティが発足。通称の「サンペドロ・バレー(San Pedro Valley)」はサン・ペドロという地区名から来ている ⁵³⁾ 。グーグル、マイクロソフトの進出もあり、IT 系スタートアップが 300 社以上集まる。
	ミナスジェライス州 サンタヒッタ・デ・サ プカイ市	情報通信技術関連の電子工業の集積地。電子投票機、パスポート用チップ、デジタルテレビ送信機等 1 万 3 千点あまりの商品を製造。153 社が 1 万 4 千人を雇用。3 つのインキュベーターも設置されている ⁵⁴⁾ 。
	リオデジャネイロ州 リオデジャネイロ市	リオデジャネイロ連邦大学の敷地内に設けられたリオテクノロジーパーク ⁵⁵⁾ に、大企業・中小企業・スタートアップなど 28 社が所在。約 1,600 名の雇用を生んでいる。大学と民間企業による 34 の研究ユニットが存在する。
	サンパウロ州 カンピーナス市	2018 年の大学ランキングでブラジル国内 1 位となった州立カンピーナス大学 ⁵⁶⁾ (Unicamp)がある同市には、レーザー技術、光ファイバー、デジタル電話、IT、ソフトウェア企業など 500 社が集積。
	サンパウロ州 サンジョゼ・ドス・カ ンポス市	ブラジルの技術系学術機関では最高峰の 1 つとされる ITA(空軍技術大)に隣接するテクノロジーパーク ⁵⁷⁾ に、宇宙航空・防衛分野、IT 分野を中心とする約 300 の企業と機関が入居。約 2,000 人を雇用。インキュベーターも設置されている。
	サンパウロ州 サンカルロス市	同市にはサンパウロ大学(USP)工学部が設置されており、民間企業への技術移転を促進するためのテクノロジーパーク ⁵⁸⁾ が 1984 年に開設されて以来、IT・新素材・電子機器・オートメーション・ロボティクス・化学・ファインケミカル・光学系の 250 を超える企業が集積する。
	サンパウロ州 ピラシカーバ市	通称「アグテック・バレー(AgTech Valley) ⁵⁹⁾ 」。同市にある世界で 5 番目に優れた農業系教育機関であるサンパウロ大学農学部(Esalq)が同市に設置されていることから、IT・バイオテクノロジー・環境ソリューションに特化したアグロテック企業 80 社が集積している。
	サンパウロ州 ボツカツ市	パウリスタ州立大学(Unesp)農学部・医学部や州立技術高専(Fatec)が同市に設置されており、アグロテック・バイオテクノロジー系企業が入居するテクノロジーパーク ⁶⁰⁾ が設置されている。2 つのインキュベータープログラムも実施されている。

⁵²⁾ <http://www.portodigital.org/>

⁵³⁾ <https://sanpedrovalley.org.br/>

⁵⁴⁾ http://www.pmsrs.mg.gov.br/Home/?page_id=12722

⁵⁵⁾ <http://www.parque.ufrj.br/>

⁵⁶⁾ <https://www.inova.unicamp.br/a-inova/>

⁵⁷⁾ <http://www.pqtec.org.br/>

⁵⁸⁾ <http://parqtec.com.br/>

⁵⁹⁾ <https://www.hubpiracicaba.com/agtech-valley>

⁶⁰⁾ <https://parquebtu.org.br/>

地方	所在地	概要
南部	サンタカタリーナ州 フロリアノーポリス都市圏	テクノロジーパーク「サピエンス・パーク ⁶¹ 」が設置されている。フロリアノーポリス市とその周辺に IT 系企業 900 社が存在。約 2 万人を雇用している。サンパウロやリオに比較し家賃と人件費の安さが魅力となり、大手企業の IT・社内ベンチャー部門も他都市から移設されている。
	リオグランデドスル州 ポルトアレグレ市	リオグランデドスル・カトリック大学(PUCRS)が設置するサイエンス・テクノロジー・パーク ⁶² (Tecnopuc)に約 250 社が集積。6 千人を雇用する。マイクロソフト、ファーウェイ、デル、HP が進出したことで拡大。
	パラナ州 クリチバ市	パラナ州の全都市の中で 23%の新興企業が集中し、約 460 社のスタートアップが立地。ユニコーン 3 社も誕生。2017 年より市の機関(Agência Curitiba)によるイノベーション・エコシステム「Vale do Pinhão」が発足 ⁶³ 。
	パラナ州 ロンドリーナ市	AGROVALLEY Londrina ⁶⁴ が現地の研究機関や金融機関、大学と連携しながら農業の生産性や安全性を向上させるバイオやアグリテック系スタートアップの創出を目指している。概況動画は こちら 。

⁶¹ <http://www.sapiensparque.com.br/>

⁶² <https://tecnopuc.pucrs.br/>

⁶³ <http://www.valedopinhao.com.br/>

⁶⁴ <https://br.linkedin.com/company/agro-valley-londrina>

4. ブラジルにおけるスタートアップ企業の産業集積地

スタートアップ企業の集積状況は IT 産業の集積地同様、全般的な経済の発展状況に影響されている。

ビジネスの中心地でありブラジル最大の都市であるサンパウロ州サンパウロ市、リオデジャネイロ州リオデジャネイロ市、ミナスジェライス州ベロオリゾンテ市が 3 大都市であり、各州の州都でもある。この 3 州を合わせるとブラジルの総面積では 10 分の 1 にしか過ぎないが、人口では 44%(約 8,500 万人)、GDP の 55% を占める。かつ 3 州ともブラジル南東部地域に隣接して位置しているながら、大都市圏自体がそれぞれ大きなマーケットである。

さらに、国際航空便が就航する大型空港を備え、国際的大企業が進出していること、さらに大学等の高等教育機関も充実している。スタートアップの活動を支え、また逆にスタートアップがサービスを提供する B to B ビジネスの環境も備わっていることが、各都市のスタートアップ・エコシステムの発展を支えている。

世界のスタートアップ・エコシステムの情報サイトであるスタートアップ・ブリンク (STARTUP Blink)⁶⁵ のデータによると、これら 3 都市はスタートアップ・エコシステムの充実度ではブラジルでトップ 3 となっている。

表. スタートアップ企業が集積する主要都市

	人口 (国内順位)	エコシステ ム順位	主なスタートアップ
サンパウロ市	1145 万人 (1 位)	国内 1 位 世界 17 位	パグセグロ (PagSeguro、決済サービス) ノビノビ ⁶⁶ 、ライドシェア ヌーバンク (Nubank ⁶⁷ 、オンラインバンク)
クリチバ市	177 万人 (8 位)	国内 2 位 世界 140 位	オリスト (Olist ⁶⁸ 、E コマース) マデイラ・マデイラ (MadeiraMadeira ⁶⁹ 、E コマース) イーバンクス (Ebanx ⁷⁰ 、決済サービス) コンタビリゼイ (Contabilizei、ERP ソリュー ション)
リオ・デ・ ジャネイロ市	621 万人 (2 位)	国内 3 位 世界 145 位	ペイシェ・ウルバノ (Peixe Urbano ⁷¹ 、ローカ ル EC) シースペー・インヴェスチメントス (XP Investimentos ⁷² 、オンライン証券) ズーピ (Zoop ⁷³ 、決済サービス) ニボ (Nibo ⁷⁴ 、経理・会計)
ベロオリゾン テ市	231 万人 (6 位)	国内 4 位 世界 187 位	ホッチマート (Hotmart ⁷⁵ 、デジタルコンテンツ 販売)

⁶⁵ <https://www.startupblink.com/>

⁶⁶ <https://99app.com/>

⁶⁷ <https://www.nubank.com.br/>

⁶⁸ <https://olist.com/>

⁶⁹ <https://www.madeiramadeira.com.br/>

⁷⁰ <https://www.ebanx.com/pt-br/>

⁷¹ <https://www.peixeurbano.com.br/>

⁷² <https://www.xpi.com.br/>

⁷³ <https://zoop.co/>

⁷⁴ <https://www.nibo.com.br/>

⁷⁵ <https://www.hotmart.com/pt/>

			マックスミリヤス(MaxMilhas ⁷⁶ 、航空券マイル売買)
--	--	--	---

出所：人口-ブラジル地理統計院(IBGE)、エコシステム順位-<https://www.startupblink.com/>

また、第 6 章で詳細を述べるが、起業家が集中する要因として、起業直後のサポート機能を備えるアクセラレータは、ベンチャー企業やスタートアップの集積地に進出する傾向があり、アクセラレータの存在自体が起業を促す循環に大きな影響を与えている。

国内アクセラレータの都市への集中度を見ても、サンパウロ州サンパウロ市、パラナ州クリチバ市、リオデジャネイロ州リオデジャネイロ市、ミナスジェライス州ベロオリゾンテ市にアクセラレータが集中して存在していることが分かる。

完全にオンラインで完結するビジネスや、極めてローカルな市場や地域的なニッチをターゲットとしたビジネスの場合は上記 3 都市以外で起業し、一定の規模に成長するまで本拠地として運営することもできる。しかし経済・人口の集中度が高い上記 3 都市に顧客、投資家、提携先等々も集中するため、成長過程においてオフィスを開いて担当者を置くことが一般的である。

⁷⁶ <https://www.maxmilhas.com.br/>

5. ブラジルにおけるスタートアップ企業の現状

日本のようにスタートアップ企業の上場が比較的容易でないブラジルでは、スタートアップのエグジットがエコシステムにおける課題となっている。これまでは国外を含む大企業による買収が主なエグジットのオプションであったが、近年は米国で上場や、上場前に海外の大手ベンチャーキャピタルから大型の資金調達を行ったりする企業が出てきている。

そこで、本章ではブラジルのスタートアップの中でユニコーンを含む大型のエグジットを行った企業や本レポート作成直近で大型の資金調達を行ったスタートアップを紹介する。

(1) 2021年以降アメリカに上場した IT・スタートアップ企業

① ヌーバンク (Nubank) ⁷⁷

- ・ 創業年：2013年
- ・ Web：<https://nubank.com.br/>
- ・ 住所：R. Capote Valente, 39, São Paulo – SP
- ・ 代表者：デヴィット・ヴェレス(David Vélez)
- ・ 従業員数：2400名以上(2021年)
- ・ 上場年月：2021年
- ・ 2024年2月の時価総額：470億ドル

サービス概要：ヌーバンク (Nubank) は、サンパウロに本社を置くブラジル発のネオバンク。ラテンアメリカ最大のフィンテック銀行で、ブラジル国内に 8,040 万人、メキシコとコロンビア間に 151 万人の顧客を抱え、収益は 16 億 9,000 万ドル。2021 年 12 月の IPO で、Nubank の評価額は 450 億ドルであった。

起業からの経緯：David Vélez、Cristina Junqueira、Edward Wible により 2013 年に設立され、フィンテック業界で急速に名声を高め、創業から 4 年以内にユニコーンの地位まで到達。2014 年の Sequoia Capital からの 1,430 万ドル、2015 年の Tiger Global Management からの投資など、多額の資金を調達した。主なマイルストーンには、2017 年の Nubank Rewards ロイヤルティプログラムの立ち上げと、デジタルアカウントである NuConta の導入が含まれる。2018 年にはテンセントが少数株を取得し、ヌーバンクはデビット決済に乗り出し、2019 年にはメキシコ進出による最大の急拡大でギネス認定されるなど、注目すべき成果が続いた。2020 年の買収には Plataformatec と Easynvest が含まれ、技術力が強化。2021 年にヌーバンクは上場し、クリスティーナ・ジュンケイラはブラジルで 2 人目の自力女性億万長者となった。Berkshire Hathaway からの多額の投資が続き、2022 年、フォーブスは顧客主体のアプローチとデジタルイノベーションを強調し、ヌーバンクをブラジルの有力銀行として認めた。

⁷⁷ <https://en.wikipedia.org/wiki/Nubank>

② ゼンビア (Zenvia)^{78 79 80}

- ・ 創業年：2003 年
- ・ Web：https://www.zenvia.com/
- ・ 住所 Av. Paulista, 2300 18º andar – conj. 182 e 184 Bela Vista
- ・ 代表者：カッシオ・ボブシン(Cassio Bobsin)
- ・ 従業員数：約 1300 名 (2022 年)
- ・ 上場年月：2021 年 7 月
- ・ 2024 年 2 月の時価総額：7,582 万ドル

サービス概要： ラテンアメリカ全土の幅広い BtoC 業種をターゲットに、企業が最終顧客向けにライフサイクルに沿った独自のエクスペリエンスを作成、多チャンネルで顧客とのやり取りを安全に可能にし、顧客分析も提供するカスタマー・エクスペリエンス・コミュニケーション・プラットフォーム。

起業からの経緯： Cassio Bobsin により 2003 年に設立された Zenvia は、モバイル・メッセージのソリューションを提供する企業として始まったが、包括的な顧客エクスペリエンス・プラットフォームに成長。買収と開発を通じて、SMS、WhatsApp、電子メール、ソーシャルメディアなどの様々なチャンネルを通じて企業が顧客を惹き付け、顧客分析により的確なサービスを提供、企業と顧客との関係を円滑に保つプラットフォームである。ラテンアメリカ系 SaaS 初のナスダック上場企業として、Zenvia はコミュニケーション・エクスペリエンスの統合とシームレスなカスタマー・ジャーニーの創出に重点を置き、最終的には世界中の顧客・エクスペリエンス・ソリューションのリーダーになることを目標に掲げている。

③ ヴィテックス (V T E X)⁸¹

- ・ 創業年：2000 年
- ・ Web：https://vtex.com/
- ・ 住所：本社 Aviation House 125 Kingsway, United Kingdom (その他 18 の支社)
- ・ 代表者：ジェラルド・トーマス(Geraldo Thomaz)
- ・ 従業員数：約 1300 名 (2023 年)
- ・ 上場年月：2021 年 9 月
- ・ 2024 年 2 月の時価総額：10 億 3,900 万ドル

サービス概要： VTEX は、あらゆる規模の企業が成功するオンラインストアを構築および運営できるようにする、主要なグローバル・コマース・プラットフォーム。

起業からの経緯： 繊維分野向けの企業間ソリューションを提供する企業としてスタートした VTEX は、ウォルマートの電子商取引プラットフォーム開発に全面的に専念することで、最初の大きな成長を遂げた。南アフリカの Naspers の投資を原動力として革新的なソリューション

⁷⁸ <https://www.zenvia.com/es-mx/sobre/>

⁷⁹ <https://www.nasdaq.com/press-release/zenvia-inc.-announces-pricing-of-initial-public-offering-2021-07-21>

⁸⁰ <https://www.prnewswire.com/news-releases/zenvia-reports-q3-2022-results-301680704.html>

⁸¹ <https://vtex.com/br-pt/quem-somos/>

を作成し、ラテンアメリカ全土に拡大。Naspers は後に買収されたが、さらなる投資を呼び込みながら同社は成長を続け、世界から多様な人材を惹きつけることにより、最先端のソリューションを提供。現在 32 カ国の 2,500 以上の顧客を持つ。パンデミックによりその成長はさらに加速し、ラテンアメリカ最大の電子商取引企業としての地位を確固たるものにし、17 億ドルの投資でユニコーンの地位を獲得した。

(2) 2021 年以降ブラジルに上場した IT・スタートアップ企業

① テーセー (TC) ^{82 83 84}

- ・ 創業年：2016 年
- ・ Web：<https://tc.com.br/>
- ・ 住所：São Paulo, Sao Paulo, Brazil.
- ・ 代表者：ペドロ・アルブケルケ(Pedro Albuquerque)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエートとメンバー1056 人
- ・ 上場年月：2021 年 7 月
- ・ 2024 年 2 月の時価総額：9,334 万ドル

サービス概要：金融市場に関する情報を入手できるプラットフォーム。ユーザーは、リアルタイムのニュース更新、資産相場、市場専門家からの独占分析を受け取り可能。投資に関する情報交換を促進し、さまざまな投資家プロフィールに特化したチャンネルも提供する。加えて、ユーザーが自信を持ちながら金融市場に参入できるための教育リソースや、ユーザーが情報に基づいた投資決定を行えるようにすることを目的とした無料アプリも提供。

起業からの経緯：ブラジル発の金融会社で、テクノロジー、金融、資本市場の分野の専門家によって 2021 年に考案、開発。インスタント・メッセージング・アプリ内でデビューするとすぐに注目され、起業当初から熱心なユーザーコミュニティが生まれた。債券、株式、投資ファンド、個人年金などの幅広いサービスを提供。質の高いコンテンツとコミュニティとの関わりを大切にする取り組みが成功し、ラテンアメリカ最大のトレーダーと投資家のコミュニティとしての地位を確固たるものにした。

② トレス・テントス (3tentos) ^{85 86 87 88 89 90}

- ・ 創業年：1995 年
- ・ Web：<https://www.3tentos.com.br/>

⁸² <https://www.linkedin.com/company/tcinvestimentos/>

⁸³ <https://tc.com.br/>

⁸⁴ <https://ri.tc.com.br/history>

⁸⁵ <https://www.3tentos.com.br/en>

⁸⁶ <https://finance.yahoo.com/quote/TTEN3.SA/>

⁸⁷ <https://statusinvest.com.br/ipo/acoes/tres-tentos-agroindustrial>

⁸⁸ https://www.b3.com.br/pt_br/noticias/3tentos-conclui-ipo-na-b3.htm

⁸⁹ <https://www.infomoney.com.br/negocios/3tentos-o-ipo-bilionario-que-fez-a-conexao-entre-o-campo-e-a-faria-lima/>

⁹⁰ <https://www.crunchbase.com/organization/3tentos>

- ・ 住所：Av. Principal, 187, Santa Bárbara do Sul, Rio Grande do Sul, Brasil
- ・ 代表者：ジョアオ・オゾーリオ・ドゥモンセル(João Osório Dumoncel)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエートメンバー935人
- ・ 上場年月：2021年7月
- ・ 2024年2月の時価総額：8億8,200万ドル

サービス概要：3tentos は、コンサルティングおよび研究開発サービスを備え、統合された生態系ソリューションを提供する農業分野の企業。

起業からの経緯：元々はブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州の小麦農家であったが、1995年に種子生産に焦点を当てた Tres Tentos Agroindustrial S/A を設立、その後、農業分野のソリューションエコシステムへと徐々に拡大した。2021年の IPO は重要なマイルストーンとなり、14億レアルを獲得。現在 3tentos は成長を続けており、種子、肥料、取引、デジタルソリューションを農家に提供している。

③ ドッツ (Dotz) ^{91 92 93}

- ・ 創業年：2011年
- ・ Web：<https://www.dotz.com.br/home>
- ・ 住所：São Paulo, Sao Paulo, Brazil.
- ・ 代表者：アレクサンドレ・シャデ (Alexandre Chade)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエートメンバー364人
- ・ 上場年月：2021年5月
- ・ 2024年2月の時価総額：9,443万ドル

サービス概要：Dotz はブラジルで成長を続けるロイヤルティ・プログラム（ポイントプログラム）を提供する会社であり、多くの大手実店舗およびオンラインストアと提携。アプリなどを使い買い物をすると Dotz と呼ばれるポイントが加算され、ポイントが貯まると商品と引き換えや、請求書の支払い、アプリ上の買い物にお金の代わりに利用できる仕組み。オリジナルのクレジットカードも提供し、ポイントを利用できる仕組み。

起業からの経緯：2000年代初頭にサンパウロで設立された Dotz は、イノベーション、データ、ロイヤリティ、マーケットプレイス、財務ソリューションをすべて1箇所で提供する BtoBtoC 企業。従来のロイヤルティ・プログラムとは異なり、Dotz は高所得の消費者や特定の企業だけでなく、すべての層の顧客を対象に設計されているのも特徴で、20年以上の歴史と5,000万人以上の登録顧客を誇る。Dotz の戦略では、ロイヤルティ・プラットフォーム、スーパー・アプリ、Techfin ソリューションを組み合わせたシリアル収益化に焦点を当てており、ブラジル全土で消費者とパートナー企業の両者に大きな影響を与えている。

⁹¹ <https://ri.dotz.com.br/en/dotz/about-us/>

⁹² <https://www.linkedin.com/company/dotz/https://www.marketscreener.com/quote/stock/DOTZ-S-A-124599058/>

⁹³ <https://www.crunchbase.com/organization/dotz-2>

④ ゲット・ニンジャス (GetNinjas) ^{94 95 96 97 98}

- ・ 創業年：2011 年
- ・ Web：https://www.getninjas.com.br/
- ・ 住所：Av.Rebouças 2472 Pinheiros São Paulo, Sao Paulo, Brazil.
- ・ 代表者：エドゥアルド・ロッテラー (Eduardo L'Hoteller)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエーとメンバー464 人
- ・ 上場年月：2021 年 5 月
- ・ 2024 年 2 月の時価総額：5,150 万ドル

サービス概要：GetNinjas は、清掃員の雇用、プライベートレッスン、その他数百ものサービスを提供する中南米のローカル・サービス・マーケットプレイス。

起業からの経緯：2010 年に別の名前のサービスとして小規模にスタートしたが、2011 年に Monashees の提案により、サービスを必要とする人々をつなぐ目的でスコープを拡大し、名前を GetNinjas に変更。当初から VC から資金提供を受けており、2011 年 9 月に Monashees と Kaszek からの 70 万米ドルの投資でシードラウンドに到達。その後、2013 年に、前述の 2 つの企業からの投資と Otto Capital からシリーズ A ラウンドで 300 万米ドルを調達した。2015 年に Kaszek、Monashees、Tiger からシリーズ B を 1,300 万米ドルで調達し、その時点での月間 GMV は 320 万米ドル。2018 年 11 月に彼らはメキシコに進出し、2021 年 5 月、GetNinjas は IPO を行い、5 億 5,000 万リアル(約 1 億 200 万米ドル)を調達した。

⑤ インフラコマース (Infracommerce) ^{99 100 101}

- ・ 創業年：2012 年
- ・ Web：http://www.infracommerce.com.br/
- ・ 住所：Av. das Nações Unidas, 12901, Cidade Monções, São Paulo
- ・ 代表者：カイ・フィリップ・スチョーペン (Kai Philip Schoppen)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエーとメンバー2,003 人
- ・ 上場年月：2021 年 5 月
- ・ 2024 年 2 月の時価総額：1 億 7,440 万ドル

サービス概要：Infracommerce は、ラテンアメリカ全土に E コマース・プラットフォーム、およびテクノロジーに加え、物流、オンライン決済、ビッグデータのサービスを提供している。

⁹⁴ <https://techcrunch.com/2013/04/06/getninjas-series-a/>

⁹⁵ <https://www.leadersleague.com/en/news/getninjas-raises-r-550-million-in-b3-ipo>

⁹⁶ [https://ri.getninjas.com.br/en/getninjas/company-overview/#:~:text=GetNinjas%20is%20na%20app%20that,%20of%20B3%20\(NINJ3\).](https://ri.getninjas.com.br/en/getninjas/company-overview/#:~:text=GetNinjas%20is%20na%20app%20that,%20of%20B3%20(NINJ3).)

⁹⁷ <https://contxto.com/en/mexico/getninjas-reaches-10000-providers-in-mexico-1-million-in-brazil-announces-new-services/>

⁹⁸ <https://thenextweb.com/news/meet-brazils-startup-of-the-year-getninjas-interview>

⁹⁹ https://www.b3.com.br/pt_br/noticias/infracommerce-conclui-ipo.htm

¹⁰⁰ <https://www.bloomberg.com/profile/company/IFCM3:BZ>

¹⁰¹ <http://www.infracommerce.com.br/>

起業からの経緯：2012年に誕生した Infracommerce は、ホワイトラベル・ソリューションで E コマースに革命を起こすことを目指し、Schoppen と Luis Pavão によって設立された。同社は、戦略的買収を通じて初期の成長を加速させ、2015年に Olook、2017年に Brandlive、そして2021年に Tatix Fullcommerce を買収し、プラットフォームを強化した。2021年には Synapcom の大規模な買収も行われ、その範囲が大幅に拡大。最近では、Ecomsur の2023年の合併により、ラテンアメリカでの優位性が確固たるものになった。

2019年には買収だけでなく、戦略的投資家と効率的な物流のためのダーク・ストアも立ち上げ、それがフィンテック・ソリューションと相まって、販売転換を推進。現在、インフラコマースは包括的なエコシステムを誇り、ラテンアメリカ全土で主要な電子商取引プロバイダーとしての役割を果たしている。

⑥ モブリー (Mobly) ^{102 103}

- ・ 創業年：2011年
- ・ Web：https://www.mobly.com.br/
- ・ 住所：Av. das Nações Unidas, 16737 Várzea de Baixo, São Paulo, Brazil
- ・ 代表者：ヴィクトル・ノダ (Victor Noda)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエートメンバー872人
- ・ 上場年月：2021年2月
- ・ 2024年2月の時価総額：4,370万ドル

サービス概要：家庭用家具、園芸用品、レジャー用品、電化製品を販売する電子商取引プラットフォーム。

起業からの経緯：2011年に設立され、BtoB 企業向けにより迅速かつ正確なリード獲得プロセスを推進するための新しいアプリケーションを提供。2021年、新規株式公開(IPO)とサンパウロ証券・商品・先物取引所 (B3) の Novo Mercado 部門における株式の取引開始を達成した。

⑦ モザイコ (Mosaico) ^{104 105}

- ・ 創業年：2010年
- ・ Web：https://www.mosaico.com.br/
- ・ 住所：Rua Visconde de Caravelas, 14 Rio de Janeiro, Brazil
- ・ 代表者：ギリエルメ・パチェコ (Guilherme Pacheco)
- ・ 従業員数：LinkedIn 上のアソシエートとメンバー362人
- ・ 上場年月：2021年2月
- ・ 2022年3月の時価総額：2億460万ドル

サービス概要：Zoom、Buscapé、Bondfaro の3つのデジタル E コマース・プラットフォーム

¹⁰² <https://investors.mobly.com.br/en/history/>

¹⁰³ <https://disfold.com/company/mobly-sa/>

¹⁰⁴ https://pt.wikipedia.org/wiki/Mosaico_Tecnologia_ao_Consumidor

¹⁰⁵ <https://disfold.com/company/mosaico-tecnologia-ao-consumidor-sa/marketcap/>

を管理する大手のブラジルの電子商取引企業。消費者が必要な製品を見つけたり、パートナー・ストアの中から購入する店舗を選択するのに役立つコンテンツとサービスを提供。

起業からの経緯：Roberto Malta、Guilherme Pacheco、José Pierotti によって設立。当初、価格比較サイトの Bondfaro を作成したが、後に競合他社の Buscapé と合併。2010 年に Mosaico Ventures を設立し、Zoom.com.br を立ち上げた。多額の投資を経て、Zoom は Buscapé を上回り、2014 年に黒字化。Zoom は 2019 年に Buscapé を買収し、いくつかの企業に投資。2020 年に Mosaico Tecnologia ao Consumidor に社名変更し、2021 年に株式を公開。Vigia de Preço を買収し、2021 年に Banco PAN と合併契約を締結した。

(1) 買収により Exit した大型案件

① ピスモ (Pismo) ¹⁰⁶

- ・ 創業年：2016 年
- ・ WEB：https://www.pismo.io
- ・ 住所：Av. Brigadeiro Faria Lima, Andar, Barrio de Pinheiros, Sao Paulo
- ・ 代表者：ヒカルド・ジョシュア (Ricardo Josua)
- ・ 従業員数：400 人以上(Linkedin, 2024)¹⁰⁷

サービス概要：銀行業務、決済、金融市場のインフラストラクチャにオールインワンの処理プラットフォームを提供するテクノロジー企業。

起業からの経緯：経験豊富な起業家と技術者によって 2016 年に設立。ブラジルのサンパウロに本社を置き、米国、英国、インド、シンガポールにオフィスを構えるグローバル企業。1 億 1,800 万米ドルを調達し、IFTA Fintech and Innovation Awards で IFTA Startup of the Year 賞を受賞した。2023 年 6 月 28 日に Visa が 10 億ドルで買収。¹⁰⁸

② ヘメッサ・オンライン (Remessa Online) ^{109 110 111}

- ・ 創業年：2016 年
- ・ WEB：https://www.remessaonline.com.br/
- ・ 住所：R. Dr. Fernandes Coelho, 85 - 12º andar - Pinheiros, São Paulo
- ・ 代表者：フェルナンド・パヴァーニ (Fernando Pavani)
アレックス・リウッツィ (Alexandre Liuzzi)

¹⁰⁶ <https://www.crunchbase.com/organization/pismo>

¹⁰⁷ <https://www.linkedin.com/company/pismo/people/>

¹⁰⁸ <https://www.pismo.io/blog/pismo-named-startup-of-the-year-at-ifta-fintech-and-innovation-awards/>

¹⁰⁹ <https://investnews.com.br/negocios/fintech-remessa-online-amplia-faturamento-com-pequenos-e-medios-exportadores/>

¹¹⁰ <https://www.crunchbase.com/organization/remessa-online>

¹¹¹ <https://www.remessaonline.com.br/ajuda/o-que-e-remessa-online/>

- ・ 従業員数：400人以上 (Linkedin, 2024)¹¹²

サービス概要：シンプルな方法で従来の銀行よりはるかに安価で国際送金を行うことができ、官僚的手続きが少ない 100%オンライン・フィンテック。

起業からの経緯：2016年当時、重大な市場問題であった銀行手数料の透明性の欠如を解決するために設立。不透明で合った手数料を公開、顧客に各取引の為替レート、管理手数料（金額と頻度によって異なる）、IOF（金融業務税）に関する情報を提供する。テクノロジーを活用し、取引量を拡大することで、従来の銀行と比較して手数料を 75% 削減することに成功し、2021年12月15日にEBANXに2億2,900万ドルで買収された。

③ ネオウェイ (Neoway)^{113 114}

- ・ 創業年：2002年
- ・ WEB：<https://www.neoway.com.br/en/>
- ・ 住所：Rua James Joule 65 - Cj. 21, 2o andar - Cidade Monções, São Paulo
- ・ 代表者：ハイメ・デ・パウラ (Jaime de Paula)
- ・ 従業員数：約 500人 (Neoway's website, 2024)

サービス概要：ラテンアメリカにおけるビジネス対象のデータ分析と人工知能の最大手。情報を知識に変換し、マーケティング、コンプライアンス、損失防止などの戦略の生産性と精度を生み出すインテリジェントなソリューションを提供。金融、自動車、消費財、債権回収と回収、ヘルスケア、石油・ガスなどを含む 20以上のビジネス分野にサービスを提供している。

起業からの経緯：2002年にブラジル南部フロリアノーポリスで設立。2012年に SaaS プラットフォームを立ち上げ、現在はブラジル全土に展開。その歴史を通じて、Accel Partners、Monashees、Temasek、PointBreak、Pollux、Endeavor Catalyst などの世界有数のファンドから投資を受けた他、ブラジル証券取引所による 20億レアルでの買収を受け、2021年にサンパウロ証券・商品・先物取引所(B3)に上場。

④ カブン (KaBuM!)

- ・ 創業年：2003年
- ・ WEB：<http://www.kabum.com.br/>
- ・ 住所：Rua Carlos Gomes 1321 Andar 9 E 10, Limeira, São Paulo
- ・ 代表者：レアンドロ・ハモス (Leandro Ramos)
チアゴ・ハモス (Thiago Ramos)

¹¹² <https://www.linkedin.com/company/remessaonline/people/>

¹¹³ <https://www.neoway.com.br/quem-somos#:~:text=A%20Neoway%20%C3%A9%20a%20maior.presente%20em%20todo%20o%20Brasil.>

¹¹⁴ <https://www.crunchbase.com/organization/neoway>

- ・ 従業員数：51-200人(LinkedIn)

サービス概要：手作りの製品を販売するブラジルのオンライン・マーケットプレイス。

起業からの経緯：アーティストや職人のためのプラットフォームとして2008年に設立されたElo7は、ブラジルにおけるクリエイティブな製品の主要な市場に成長。ユーザーフレンドリーなツールと安全な支払い処理により、売り手と買い手の両方を繋げる。8,000万米ドルを超える資金調達により、事業拡大と技術投資が促進された。

⑦ エヒデー・ステーション (RD Station)^{119 120}

- ・ 創業年：2011年
- ・ WEB：<https://www.rdstation.com/>
- ・ 住所：Rua Dr. Rafael de Barros, 252 - Vila Mariana, São Paulo - SP
- ・ 代表者：マルコス・ピッツァミッリョ (Marcos Pizzamiglio)
- ・ アンドレ・シキエラ (André Siqueira)
- ・ 従業員数：1,215人(LinkedIn)

サービス概要：マーケティングオートメーションとCRMプラットフォーム。

起業からの経緯：2011年に設立され、中小企業と大企業の両方に対応するマーケティングオートメーションとCRMのための包括的なプラットフォームを提供。リード生成、電子メールマーケティング、ランディングページ、Webサイト分析、販売管理のためのツールも含まれる。急速に成長し、ラテンアメリカ市場の主要企業となり、世界的に拡大した。

6. ブラジルにおけるアクセラレータの現状

ブラジルの高等教育機関・研究機関であり中南米を代表するシンクタンクであるジェトウリーオ・ヴァルガス財団(Fundação Getulio Vargas、以下「FGV」)の調査レポート「ブラジルのスタートアップ・アクセラレータプログラム(O PANORAMA DAS ACELERADORAS DE STARTUPS NO BRASIL)」¹²¹によると、ブラジルではアクセラレータの活動は2005年頃から始まり、現在では約40社のアクセラレータが存在し、そのうちの約半数がサンパウロ州に集中している。

各社のアクセラレータプログラムは主に年2回開催され、各プログラムに参加するスタートアップは平均7社である。各プログラムの期間は平均6カ月だが、アクセラレータによって1カ月から1年間と異なる。

参加するスタートアップのビジネスフェーズはアイデア段階でまだ事業がはじまっていな

¹¹⁹ <https://www.rdstation.com/>

¹²⁰ <https://br.linkedin.com/company/rd-station#:~:text=Possui%20uma%20divis%C3%A3o%20de%20conte%C3%BAdo.em%20toda%20a%20Am%C3%A9rica%20Latina>

¹²¹ <http://bibliotecadigital.fgv.br/dspace/handle/10438/18853>

いものから、実際に商業活動を行っているスタートアップまで多岐に渡るが、約 60%のスタートアップは売上が全く発生していない状況でプログラムに参加している。

アクセラレータによるスタートアップへの投資金額は 4 万 5,000 レアルから 25 万 5,000 レアルであり、スタートアップ内におけるアクセラレータの株式持ち分比率は平均で約 8%である。

(1) リーガ・ベンチャーズ(Liga Ventures)¹²²¹²³

- 創業年：2015 年
 - WEB：https://liga.ventures/
 - 住所：Avenida Paulista 1374 4º andar São Paulo, SP
 - 代表者：ホジェリオ・タマシア (Rogério Tamassia)
-
- ・ 大企業とスタートアップをつなぐことを目的とし、スポンサー企業の業種・テーマに合わせたプログラムを複数展開。米国、シリコンバレーのアクセラレータ、プラグ・アンド・プレイ テックセンター(Plug&Play Tech Center)のブラジル代表にもなっている。
 - ・ プログラムの協賛企業はシスコ、メルセデスベンツ、ユニリーバ、サンゴバン、プリンクス、ポルト・セグーロ(Porto Seguro)、ヴェダシチ(Vedacit)、アエエセ・チエテ(AES Tietê)、ウェブモーターズ(Webmotors)、イートン(Eaton)、クミンズ(Cummins)、エロ(Elo)、グループ・パウ・ヂ・アスーカル(GPA)など
 - ・ リーガ・インサイトとしてテーマごとにスタートアップをリストアップしたレポートを発行。過去の事例はリテール、自動車、人事、マーケティング、不動産、ヘルスケアなどの業界別のスタートアップについてまとめている。

(2) ワウ・アクセラドローラ・ヂ・スタートアップス(Wow Aceleradora de Startups)¹²⁴

- 創業年：2013 年
 - WEB：https://startup.farm/
 - 住所：Avenida Ipiranga 6681, Espaço Coworking Prédio 97 , Porto Alegre, RS
 - 代表者：アンドレ・ギニェッティエー (André Ghignatti)
-
- ・ プログラム参加企業数：57 社
 - ・ 通算 800 万レアルをスタートアップに投資実行済み。3 号ファンドとして 600 万レアルを調達済み。
 - ・ 150 の投資家とのネットワークを持ち、スタートアップ企業に対して資金、アドバイスとネットワーキングを提供する。

(3) ダーウィン (Darwin) ¹²⁵

- 創業年：2015 年
- WEB：https://darwinstartups.com/

¹²² <https://liga.ventures/>

¹²³ <https://www.linkedin.com/company/liga-ventures/>

¹²⁴ <https://www.wow.ac/pt/>

¹²⁵ <https://darwinstartups.com/>

- 住所：SC-401 Km 04 ,s/n-Saco Grande Florianópolis - SC
- 代表者：マルコス・ミラー（Marcos Mueller）

- ・ プログラム参加企業数：41 社（2019 年 4 月まで）
- ・ フィンテック、通信、ビッグデータソリューション系のスタートアップを中心に、持分 7%の代わりに 20 万レアルの投資額を行っている。
- ・ サンタカタリーナ州に本社を置き、アクセラレータプログラムの 7 割以上は同州の企業¹²⁶。

(4) ベンチャー・ハブ（Venture Hub）¹²⁷

- 創業年：2017 年
 - WEB：<https://venturehub.se/>
 - 住所：Avenida José dos Santos Marques,28 – Parque das Quaresmeiras - Campinas ,SP
 - 代表者：エリコ・パスタナ（Érico Pastana）
- ・ プログラム参加企業数：97 社
 - ・ メンター170 人・投資家 50 人のネットワークを持ち、300 平米のコワーキングスペースとバックオフィス（法務・税務・人事・マーケティング）のサポートを提供している。
 - ・ 2019 年より、ブラジル農牧研究公社（EMBRAPA）と連携して、農業系スタートアップ向けアクセラレーション・プログラムを共催している¹²⁸。

(5) 全国のアクセラレーター一覧¹²⁹

地方	所在地	名称	サイト
北部	アマゾニア州	ファブリック(FabriQ)	http://fabriq.com.br/
	セアラ州	ウェーブ・アクセラレータ (Wave Accelerator)	http://waveaccelerator.com/
北東部	バイーア州	アセレラ・シマテック (Acelera Cimatec)	http://www.senaicimatec.com.br/en/empreendedorismo/
	ペルナンブコ州	セザール・ラブス (C.E.S.A.R. Labs)	http://cesarlabs.com/
		ジャンプ(JUMP)	http://www.jumpbrasil.com/
南東部	サンパウロ州	エース(ACE)	https://acestartups.com.br
		アセレラ・パートナーズ (Acelera Partners)	http://acelerapartners.com/
		バイタ・アセレラドーラ (Baita Aceleradora)	http://baita.ac/
		ジェマ・ベンチャーズ(Gema Ventures)	http://gemaventures.com/

¹²⁶ <https://abstartups.com.br/raio-x-startups-aceleradas-pela-darwin-startups/>

¹²⁷ <https://venturehub.se/>

¹²⁸ <https://www.embrapa.br/busca-de-noticias/-/noticia/45161075/embrapa-e-venture-hub-selecionam-startups-para-programa-de-aceleracao>

¹²⁹ <https://www.startupbrasil.org.br/>

		ローンチパッド (Launchpad)	https://developers.google.com/programs/launchpad/accelerators/
		リーガ・ベンチャーズ (Liga Ventures)	https://liga.ventures/
		キンテサ(Quintessa)	http://quintessa.org.br/
		スタートアップ・ファーム (Startup Farm)	https://startup.farm/
		シンドリームズ(Syndreams)	http://syndreams.com.br/
		ワイラ・ブラジル (Wayra Brasil)	http://wayra.org/
		ベンチャー・ハブ (Venture Hub)	https://venturehub.se/
	リオ・デ・ ジャネイロ州	アウトソース・ブラジル (Outsource Brazil)	http://outsourcebrazil.com.br/
	ミナス・ ジェライス州	アセレラ MGTI (Acelera MGTI)	http://aceleramgti.com/
		アセレラドーラ(Aceleradora)	http://aceleradora.net/
		テックモール(Techmall)	http://techmallsa.com.br/
	エスピリト・ サント州	スタート・ユー・アップ (Start You Up)	http://startyouup.com.br/
南部	サンタ・ カタリーナ州	ダーウィン(Darwin)	https://darwinstartups.com/
	リオグランデド スル州	ヴェンツィール(Ventiuir)	http://ventiuir.net/
		ワウ・アクセラドーラ・ヂ・ スタートアップス(Wow Aceleradora de Startups)	http://wow.ac/

7. サンパウロのインキュベーションセンター、コワーキングスペース、シェアリングオフィスの現状

ブラジルの全国コワーキング・バーチャルオフィス協会¹³⁰によると、サンパウロ市内だけでも約300カ所のシェアリングオフィスが存在するという。サンパウロ市内では、新興企業のオフィスが多い市の西部、特にピニェイロス地区にコワーキングが多く開業しており、前述の300軒のうち1割が集中している。

2017年だけでも軒数ベースで20%増加したとされている。この増加の理由としては、2016年の不動産不況により多くの家屋が空き家となり、その活用方法としてコワーキングスペースが注目されたことが指摘されている¹³¹。このような背景から、サンパウロ市内のコワーキングは大手企業が運営するものを除き、殆どが個別の事業者により運営されているものとなっている。

本項では主に企業がエコシステムの支援をしながら自社事業との連携を目的として運営しているものと、コワーキングスペース運営を本業として独立的に複数のロケーションでサービス

¹³⁰ <https://ancev.org/>

¹³¹ <https://vejasp.abril.com.br/cidades/coworking-we-work-expansao-mercado/>

を提供している代表的な企業を紹介する。

(1) 企業によるエコシステム支援としてのコワーキングスペース

① クーボ(Cubo)

- WEB : <https://cubo.network/>
- 住所 : Alameda Vicente Pinson 54, São Paulo , SP

クーボは、イタウ銀行 (Itaú) とブラジルのベンチャーキャピタルのヘッジポイント・イーベンチャーズ(Redpoint eventures)が運営する南米最大のテック系スタートアップが集まる拠点として、2015年にサンパウロ市ヴィラ・オリンピア地区に開設された¹³²。大企業とスタートアップのビジネス創出上の連携を加速させることを目的として非営利組織として運営されており、様々な分野のスタートアップに物理的なオフィス空間と IT インフラを提供している。

ブラジルにおける企業によるエコシステム支援拠点の先駆けとなるもので、その後グーグル、ブラジルのブラデスコ銀行(いずれも後述)、ERP のトットス(Totvs)、モバイル通信のオイ(Oi)などが続いてブラジル国内にスタートアップ向けのスペースを開設することになる。

クーボ(Cubo)は2018年8月に、合計14フロア、2万平米のオフィススペースを備えた新施設に移転している¹³³。2020年にリモートを含む入居企業の475社の総合売上は44億リアルで、前年比1,552%増とコロナウイルスの影響でデジタルソリューションの需要拡大を反映している¹³⁴。エコシステムに関連する様々な関係者が出会えるために、スタートアップ起業家、大企業、投資家、大学関係者が交流を持てる場所として各種イベントの開催なども行っている。

クーボへの入居に際しては、2019年には2000を超えるスタートアップから応募があった。選考を通過し入居が決まった企業は、1ポジションあたり1,050リアルの月額利用料を支払う。

ブラジル国内主要都市でコワーキングスペースを提供する米国発のウィークワークとクーボが共同開発したオフィス空間に加え、380人を収容する講堂や、40~120人を収容可能な会議室などを備えている。

クーボに入居するスタートアップの選定主体はパートナー企業のメンターとなる事業経験の豊富な起業家・企業家で、入居後にもスタートアップの成長を目的としたネットワーキング・講演・討論会等のイベントからなるプログラムを提供している。

② グーグル・キャンパス・サンパウロ(Google Campus São Paulo)

- WEB : <https://www.campus.co/sao-paulo/pt>
- 住所 : Rua Colonel Oscar Porto 70, São Paulo, SP

グーグル・キャンパスは、グーグルが起業家向けに提供するワークスペースで、サンパウロ

¹³² <https://cubo.network/>

¹³³ <https://www1.folha.uol.com.br/mercado/2018/08/cubo-espaco-de-emprededorismo-do-itaui-inaugura-nova-sede-e-deve-receber-ate-250-startups.shtml>

¹³⁴ <https://www.reuters.com/article/tech-cubo-2021-idBRKBN2A42L3-OBRIN>

ロ以外では世界 6 都市(ベルリン、ロンドン、マドリッド、ソウル、テルアビブ、ワルシャワ)に開設されている。グーグル・キャンパス・サンパウロは、サンパウロ市パライゾ地区の地上 6 階建てのビル全体を専用施設として、2016 年 6 月に開設された¹³⁵。

施設はフロア別に、コワーキング、スタートアップ・レジデンス、イベントスペースからなる。コワーキングは登録制で、WIFI を含め無料で利用できるほかカフェが併設されている。2018 年にはこの利用登録者数が 10 万人を超え、グーグル・キャンパスの中では世界最大規模となった。なお、利用者の安全性確保のため、2020 年 3 月よりコロナウイルスの影響ですべての活動が一時的にオンラインとなっている。

スタートアップ・レジデンスには専用のフロアが割り当てられ、スタートアップ・プログラムを受けている企業が入居する。ブラジルのアクセラレータ、スタートアップ・ファームもパートナー・アクセラレータとして常駐している。6 カ月毎に事業立ち上げ初期(サービス準備段階、あるいは売上規模が非常に小さい)のベンチャービジネスを対象としたレジデンス・プログラムが募集されている。ここで選抜されると、グーグルのエキスパート・ネットワークやグローバル展開プログラムや専用イベントに優先的に参加できるのに加え、6 カ月間のオフィス利用料も不要となる。一方で参加企業には、グーグル・キャンパスコミュニティで得ることのできた知識や経験を、SNS 等で共有・交流することにより、ブラジルのスタートアップ・エコシステムの発展に貢献することが求められている。2016 年から 2021 年の間に、250 社以上のスタートアップが Google Campus のプログラム(スタートアップスクール、スタートアップゾーン(ブラジルのみで行われているプログラムで初期段階のスタートアップ対象)、レジデンシープログラム、イマージョン、アクセラレータ)を受講し、彼らが集めた投資額は 350 億レアル。約 15 万人が Google for Startups コミュニティに登録している。¹³⁶

イベントスペースでは、グーグル・キャンパス主催のワークショップ、講演会、映画鑑賞会、ハッピーアワーなどが企画されるほか、運営側の審査を経たうえで、どのメンバーでも 100 名までの収容可能な講堂を用いたイベントを企画・開催できる。

③ イノヴァブラ・アビタット(inovaBra habitat)

- WEB : <https://inovabra.com.br/subhomes/habitat/>
- 住所 : Avenida Angélica 2529 , São Paulo, SP

イノヴァブラ・アビタット(inovabra habitat)は、ブラジル銀行大手のブラデスコ(Bradesc)が運営する協働型イノベーションセンターで、2018 年にサンパウロ市ベラ・ビスタ地区に開設された¹³⁷。コワーキングスペースであるイノヴァブラ・アビタット(inovabra habitat)は、イノヴァブラ事業の本部となる 10 階建ての 2 万 2,000 平米のビル内に設けられている。施設には 150 名収容可能な講堂に加えて、カフェや薬局、銀行などが備わっている。

コワーキングでスタートアップにより開発された製品・サービス・技術を、将来的に運営主体であるブラデスコ銀行が活用していくことが目的となっている。そのため、入居に際してはスタートアップの場合、ビッグデータ、アルゴリズム、ブロックチェーン、人工知能、IoT、オープン API、デジタル・プラットフォームなどの分野での技術的ソリューションを

¹³⁵ https://www.campus.co/intl/pt_ALL/sao-paulo/

¹³⁶ <https://www.vetorbrasil.org/entrevista-com-andre-barrence-o-cara-do-google-no-brasil/>

¹³⁷ <https://inovabra.com.br/html/pt/para-startups.shtm#startups-habitantes>

有すること、既にサービスがスタートしていて売上が上がっていること、さらに複数の市場分野に向けられた製品やサービスを提供していることが条件となっている。

規模にかかわらずテック系企業の場合、入居するスタートアップのビジネスメンターとしてソリューション構築の専門家を派遣し、他のスタートアップへのメンターとして貢献が求められている。IT 分野以外の企業でも、スタートアップ向けのビジネスメンターの派遣とビジネスチームの常駐に加え、年間で3回程度の概念実証やパイロット・テストを行なうことが可能な企業であれば入居対象となりうる。ブラジルの従業員向けプリペイドカード決済サービス大手のアレロ(Alelo)、アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)、アイ・ビー・エム、マイクロソフト、オラクルといった IT プラットフォーム系企業もコミュニティに加わっている。入居の際のデスクあたりの賃料は、スタートアップの場合と、大企業の場合で異なる。2024年3月時点では料金は公表されていないが周辺の一般的なコワーキングスペースと大きな違いはないものと推測される¹³⁸。

コワーキングスペースには180社、約1,500名が入居可能となっている。ハード面ではデジタルコンテンツ制作スタジオ、アイデア・試作ラボといったインフラを備え、ソフト面ではメンターの仲介によるネットワーキング、ワークショップ、講演会なども企画されている。

(2) 政府機関によるインキュベーション・コワーキング支援

① サンタカタリーナ州技術協会 (ACATE)

- WEB : <https://www.acate.com.br/>
- 住所 : Rod. José Carlos Daux – SC 401, 4120 – km 4 – Florianópolis – SC

1986年にサンタカタリーナ州 IT 企業の開発促進を目的として州政府が立ち上げた協会。同州の IT 企業の代表事業のみではなく、テクノロジーパークの運営等幅広く活動を展開している¹³⁹。

1998年にインキュベーターのミジテク (MIDITEC) を創設し、現在まで100社以上のスタートアップのインキュベーションを行った。調査会社 UBI Global により、2018~19年の世界インキュベーターランキングでミジテクは第5位となった¹⁴⁰。

なお、2017年よりオープンイノベーションを促進するリンクラブ (Link Lab) プログラムを運営しており、選定されたスタートアップへコワーキングスペースを提供することによって、同プログラムのスポンサーである飲料大手アンベブ (Amvib) やエネルギー大手エンジー (ENGIE) 等の大手企業とネットワーキング及び新規ビジネス開発を目的としている¹⁴¹。

¹³⁸ <https://epocanegocios.globo.com/Empresa/noticia/2018/02/em-parceria-com-o-wework-bradescolanca-coworking-em-sao-paulo.html>

¹³⁹ <https://www.acate.com.br/historico/>

¹⁴⁰ <https://www.acate.com.br/noticias/incubadora-de-florianopolis-e-a-unica-da-america-latina-no-top-5-mundial/>

¹⁴¹ <https://www.acate.com.br/en/programas/link-lab-en/>

8. ブラジルにおけるベンチャーキャピタルの現状

ブラジルのベンチャーキャピタル動向について、ブラジルのアクセラレータエースがスタートアップ関連データベース、クランチベースデータを基にまとめたレポート¹⁴²¹⁴³によると、ラテンアメリカ全体でのベンチャーキャピタルによる投資額の 54%がブラジルに集中しており、ブラジル国内でのベンチャー投資額も 2013 年の 2.6 億レアルから 2017 年の 22 億レアル、そして 2019 年の 24 億 9,000 万レアルへと約 9.6 倍に増加している。特に増加傾向にあるのがシリーズ C¹⁴⁴以降の資金調達ステージである。ラウンド毎の平均投資額はシードで 320 万レアル、シリーズ A で 1,910 万レアル、シリーズ B で 4,630 万レアル、シリーズ C で 2 億 6,000 万レアルとなっている（2017 年時点）。

(1) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (SoftBank Latin America Fund) ¹⁴⁵

- 創業年：2019 年
 - WEB：<https://global.softbank/portofolio>
 - 代表者：**アレックス・ザピロ (Alex Szapiro)**：企業および起業家的ベンチャーの管理に 25 年以上の経験があり、ブラジルのアマゾン・ブラジル、アップル、パームのコントリーマネージャーを務めた。以前は、OfficeNet、Submarino、Motorola、Citibank で様々なリーダーシップおよび管理職を歴任。/**フアン・フランク (Juan Franck)** **Temasek Holdings** でスペイン語圏ラテンアメリカでの成長投資を主導し、ニューヨークの **Barclays Capital** で投資銀行家として働いた。
- ・ 所在地：東京都、米国フロリダ州マイアミ市、カリフォルニア州サンカルロス市、ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市
 - ・ 投資企業数：37 社
 - ・ 主な投資企業：フィットネスジムサブスクリプションのジムパス (Gympass)、物流スタートアップのログギ (Loggi)、家庭製品 E コマースのマデイラ・マデイラ (Madeira Madeira)、担保型ローンのクレジットス (Creditas) など
 - ・ 50 億ドル規模のファンドとして、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコなど南米全域のスタートアップに投資。投資魅力として、大規模のコンシューマー市場、インターネット及びスマホの高い普及率、金融サービス・物流インフラの整備不足があり、イノベーションソリューションを実行できる分野が多い¹⁴⁶。
 - ・ 主な投資分野は E コマース、金融サービス (Fintech)、ヘルスケア (Healthtech)、モビリティ、保険 (Insurtech)、不動産、物流 (Logitech)、教育 (Edtech)、プロ

¹⁴² <https://acestartups.com.br/venture-capital-investimentos-brasil/>

¹⁴³ <https://news.crunchbase.com/news/report-vc-funding-in-latin-america-more-than-doubles-to-4-6b-in-2019/>

¹⁴⁴ 投資家が企業に対して投資をする段階。投資家により出資先企業の投資方針が企業の売上規模、顧客数、企業価値等で決まっていることが多く、その段階ごとに投資家側の市場セグメントが形成される。サービスをスタートした直後の段階をシードステージ、収益が上がり始めビジネスとして収益があがること、今後の成長期待が高まった段階での最初の本格的な投資ラウンドをシリーズ A と呼び、以降追加の出資を受けるたびにシリーズ B、シリーズ C とアルファベットの並び順で何度目の投資ラウンド化を表現するのが業界の通例だが、個々の資金調達ラウンドを数値等で表す明確な定義はない。

¹⁴⁵ <https://global.softbank/portofolio>

¹⁴⁶ https://group.softbank/en/news/press/20190307_0

ックチェーンと幅広い。

(2) モナシーズ(Monashees)¹⁴⁷

- 創業年：2005年
 - WEB：<http://monashees.com.br/pt-br/>
 - 代表者：マッキンゼー、イタウ銀行、モニターグループ、ジェネラルアトランティックを経たエリック・アシェル(Eric Acher)と実業家のファビオ・イゲウ(Fabio Igel)
- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
 - ・ 投資企業数：86社
 - ・ 主な投資企業：物流スタートアップのロッキ(Loggi)
ローカル・サービス・マーケットプレイス、ゲット・ニンジャス(GetNinjas)、
フリマアプリ、エンジョエイ(Enjoei)
 - ・ 投資分野：アグリテック、E-コマース、エドテック、フィンテック、ヘルスケア、マーケットプレイス、モバイル、SaaS(クラウドベースの各種ソリューション)など
 - ・ ブラジル国内で最も早くベンチャーキャピタルとして立ち上げた投資会社

(3) カゼッキ・ベンチャーズ(Kaszek Ventures)¹⁴⁸

- 創業年：2011年
 - WEB：<http://www.kaszek.com/>
 - 代表者：南米のECサイト最大手メルカド・リブレ(MercadoLibre)の創業者であるニコラス・セカシ(Nicolás Szekasy)とエルナン・カザ(Hernán Kazah)
- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
 - ・ 投資企業数：67社
 - ・ 主な投資企業：ブラジル発のネオバンク、ヌーバンク(Nubank)、不動産テック、キント・アンダール(QuintoAndar)、オンラインの不動産担保ローンを完結するクレジタス(Creditas)
 - ・ ブラジルを中心にラテンアメリカ各国に投資活動を行い、アルゼンチンのブエノスアイレス、メキシコのメキシコシティにも支社を持つ。

(4) ボッサ・ノーヴァ(Bossa Nova)

- 創業年：2011年
- WEB：<https://bossainvest.com/>
- 代表者：ジョアオ・ケプラー(João Kepler)：起業家としての経験(Credix、Show de Ingressos)を持つKeplerは、ブラジルで最も実力のあるエンジェル投資家の1人。/パ

¹⁴⁷ <http://monashees.com.br>

¹⁴⁸ <https://www.kaszek.com/>

ウロ・トマゼラ (**Paulo Tomazela**) :自動車業界での経験を持ち、後に KPTL となる Insead Investimentos の創設パートナーの 1 人。 / チアゴ・オリベイラ (**Thiago Oliveira**) : シリアルアントレプレナーであり、Ace Startups のパートナーでもある人物。

- ・ 2012 年創業
- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
- ・ 投資企業数：198 社
- ・ 主な投資先：モビリティのスタートアップ、ヴァイ(VAD)、企業の環境コンプライアンスを手助けするオンラインツール、リセンティア (Licentia)、ロジスティックスのメリョール・エンビオ (Melhor Envio)。
- ・ 彼らは中南米には投資しておらず、Bossa のポートフォリオの半分以上は SaaS エンタープライズ。ソリューションで構成されている。 / フロリアン・ハーゲンブーフ (Florian Hagenbuch) : Printi と Loft の創設者。 / メイト・ペンツ (Mate Pencz) : Printi と Loft の共同創設者。

(5) カナリー(Canary)

- 創業年：2017 年
- WEB：<https://canary.com.br/>
- 代表者：マルコス・トレド(**Marcos Toledo**): 2001 年以来、金融セクターで JP モルガン、M スクエア インベストメント、RCB インベストメントを歴任した人物。 / イザベル・ガレラ (**Izabel Gallera**) : PepsiCo、Hype Empreendimentos、Endeavor Brasil などの企業での経験あり。 / パトリック・デ・ピッチョット (**Patrick de Picciotto**) 1998 年から金融市場に参入し、M Square Investimentos、Securininvest、VELT Partners、FWD Global を経験。 / フィリップ・ポルトガル (**Filipe Portugal**) : Sintec および Votorantim Cimentos での経験あり。
- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
- ・ 投資企業数：95 社
- ・ 主な投資先：フィンテックのメリウス (Méliuz)、不動産テックのロフト (Loft)、モビリティのスタートアップ、ブザー (Buser)。
- ・ ラテンアメリカ全土に投資をしているが、投資先のほとんどはブラジルに集中。

(6) ドーモー(DOMO)

- 創業年：2016 年
- WEB：<http://www.investtech.com.br/>
- 代表者：マルセロ・ゴンサルベス (**Marcelo Gonçalves**) : 金融セクターで 30 年以上の経験を持ち、Banco Fato など様々な銀行で指導的地位を務めた。フォーチュン 500 に名を連ねる保険会社であるブラジルの Assurant の CEO であり、Koolen & Partners を共同設立した人物。 / ホドリゴ・ボルゲス (**Rodrigo Borges**) : 1998 年に Buscapé を設立し、2014 年に Koolen & Partners (K&P) に入社。Hotmart、Loggi、Gympass などのユニコーン企業への初期段階の投資に直接関与した。 / マルコ・ルテリエ (**Marco**

Letelier) : 1998年に Buscapé を設立し、同社で財務、営業、新規事業開発の役職を歴任。DOMO.VC に参加する前に、Descomplica、Quero Educação、Linte、Prontmed などのスタートアップ企業に対して一連の戦略的エンジェル投資も行っている。/フランコ・ポンティージョ (**Franco Pontillo**) : BuscaPé の最初の機関投資家である e-Platform を共同設立。後に Descomplica の最初の機関投資家の1つでもあった El Area を設立した。現在、DOMO のエンジェル基金の責任者。

- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
- ・ 投資企業数：16社
- ・ 主な投資先：フィンテックのコンタシンプレス(Conta Simples), モビリティのスタートアップ (Turbi), エネルギー系スタートアップ (Delfos)
- ・ DOMO は初期段階のスタートアップに焦点を当てており、BNDES によってプレシードスタートアップ向けのエンジェルファンドの管理者に選ばれた。

(7) ブラジル・ベンチャー・キャピタル(Brazil Venture Capital)¹⁴⁹

- 創業年：2014年
- WEB：<http://www.brazilventurecapitalnet.jp/>
- 代表者：ベイン・アンド・カンパニー(東京・サンパウロ)、日本での起業を経験した日本人の中山充氏

- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
- ・ 投資企業数：24社 (ブラジルのみで)
- ・ 投資企業：給与担保ローン締結プラットフォームのベーススブルー(bxblue), 企業の立替精算ソリューションのエスプレッソ(Espresso), 実店舗内の顧客動向分析のメディアール・ソリューションズ(Mediar Solutions)など¹⁵⁰
- ・ ブラジルで活動を行う唯一の日系投資会社。まだ供給の少ないシードステージのブラジルのスタートアップに投資。

(8) インキュベート・ファンド・ブラジル (Incubate Fund Brazil)

- 創業年：2021年 (ブラジルでの開始年)
- WEB：<https://incubatefund.com/en/>
- 代表者：2019年から日本のサイバーエージェント・キャピタルでVC業務に従事した大村マウリシオ氏
- ・ 所在地：サンパウロ州サンパウロ市
- ・ 投資企業数：8社
- ・ 主な投資企業：美容外科/歯科患者の施術費用の後払いサービスの Dr Cash、児童向け訪問医療サービスの Nina Saude、男性向け医療サービス Omens など。
- ・ ブラジルの全業種のシード、プレシードスタートアップに投資。母体であるインキュベートファンドは創業期の投資・育成に特化した日本最大級のベンチャーキャピタル

¹⁴⁹ <http://www.brazilventurecapital.net/>

¹⁵⁰ <https://www.dci.com.br/empreendedorismo/do-jap-o-para-o-brasil-em-busca-de-startups-1.679756>

(9) その他のベンチャーキャピタル¹⁵¹

地方	所在地	名称	サイト
中西部	ブラジル	セドロキャピタル(Cedro Capital)	www.cedrocapital.com/
南東部	サンパウロ州	アシンコ・キャピタル・パートナーズ(A5 Capital Partners)	www.a5.com.br/
		アベシーデ・ベンチャーズ(ABSEED Ventures)	www.abseed.com.br/
		アウチヴィア・ベンチャーズ(Altivia Ventures)	www.altivia.net.br/
		アルペックス・キャピタル(ArpexCapital)	www.arpexcapital.com.br/
		アタカマ・ベンチャーズ(Atacama Ventures)	www.atacamaventures.com/
		ベーエヒ・オポチュニティーズ(BR Opportunities)	www.broppportunities.com.br/
		コンプラパル(Confrapar)	confrapar.com.br/
		デジェエフィ・インベシメントス(DGF Investimentos)	www.dgf.com.br/
		ヂストリート・ベンチャーズ(Distrito Ventures)	distrito.me/
		イーブリックス・デジタウ(e.Bricks Digital)	www.ebricksdigital.com.br
		インディケーター・キャピタル(IndicatorCapital)	indicatorcapital.com/
		キック・ベンチャーズ(Kick Ventures)	www.kickgrupo.com.br/
		クーリンアンドパートナーズ(Koolen & Partners)	www.koolen.com.br/
		オリア・キャピタル(Oria Capital)	www.oriacapital.com.br/
		プロヴァンス・キャピタル(Provence Capital)	www.provencecapital.com.br/
		プウサル・インベスト(Pulsar Invest)	www.pulsar.com.br/
		エスピー・ベンチャーズ(SP Ventures)	www.spventures.com.br/
		スーパージョブス・ベンチャーキャピタル(SuperJobs Venture Capital)	superjobs.vc/
ザ・ピタンガ・ファンド(The Pitanga Fund)	www.pitangainvest.com.br/		
トトス・ベンチャーズ(TOTVS Ventures)	www.totvs.com/ventures		
ヴォックス・キャピタル	www.voxcapital.com.br/		

¹⁵¹ <https://www.abvcap.com.br/Download/Estudos/3947.pdf>

		(Vox Capital)	
		イエロー・ベンチャーズ (Yellow Ventures)	www.yellowventures.com/
	リオデジャネイロ州	アンテラ・アセット・マネジメント (Antera Asset Management)	www.anteragr.com.br/
		ボザノ・インベスチメントス (Bozano Investimentos)	bozanoinvestimentos.com.br/
		コパカバーナハウス・ベンチャーズ (Copacabana House Ventures)	www.copacabanahouse.com.br/
		ジェラ・ベンチャーキャピタル (Gera Venture Capital)	www.geraventure.com.br
		アイデアズネット (Ideiasnet)	www.ideiasnet.com.br/
		エミエセダブリュー・キャピタル (MSW Capital)	mswcapital.com.br/
	ミナスジェライス州	インシード・インベスチメントス (Inseed Investimentos)	inseedinvestimentos.com.br/
		トリアクシス・キャピタル (Triaxis Capital)	triaxiscapital.com/
南部	リオグランデドスル州	セーエヒペー・カンパニャ・ヂ・パルチシパサオ (CRP Companhia de Participações)	www.crp.com.br/
		エフェイエヒ・キャピタル (FIR Capital)	www.fircapital.com/
	サンタカタリーナ州	ベゼプラン (BZPlan)	bzplan.bz/
		セーベンチャーズ (CVentures)	www.cventures.com.br/

9. ブラジルにおける外資系ベンチャー企業・スタートアップ企業の成功事例

市場の大きなブラジルではブラジル国外からもベンチャー企業、スタートアップ企業が多数参入している。特に米国のスタートアップはブラジルでも米国同様のサービスを提供すべく早い段階から進出している。また、日本企業によるブラジルのスタートアップへの投資事例も合わせて紹介する。

(1) 米国・南米の IT 関連企業の進出状況

- ① アマゾン(Amazon)¹⁵² WEB : <https://www.amazon.com.br/>

アマゾン(Amazon)のブラジル進出は2012年にキンドルの電子書籍の販売から始まり、現

¹⁵² <https://veja.abril.com.br/tecnologia/amazon-inaugura-venda-de-artigos-de-moda-e-esportes-no-brasil/>, <https://epocanegocios.globo.com/Informacao/Visao/noticia/2015/02/chegada-da-amazon-ao-brasil.html>, <https://jp.reuters.com/article/amazon-com-brazil-cosmetics-idJPKBN1JA38V>

在は書籍、電子機器、家電、携帯、ゲーム、ビデオレンタル、生活・キッチン用品、事務用品、洋服など 35 のカテゴリーを販売。2019 年 10 月時点で、2,000 万アイテムの商品が購入可能となった。世界 4 位の規模を誇るブラジルの化粧品市場などに事業拡大を目的に、2019 年 1 月より国内サイトではマーケットプレイス以外アマゾン自社も直接に商品を販売し始めた。

米モーニングスターの 2018 年 2 月の記事によると¹⁵³ブラジルの小売市場は約 3,000 億ドルだが、E-コマースが占める割合はその 5%。今後も年間 10%以上の成長が見込まれる。メディアによるとそのうちアマゾンでの購入額は約 10 億リアルと推測されている。また、2020 年 11 月には新たに倉庫 3 棟の開設を発表し、計 8 カ所の倉庫から国内 500 都市以上へ 2 日間以内の商品配達が可能となっている。なお、2019 年 9 月より有料会員制アマゾンプライムを展開し、自社商品の無料配達及びビデオ配信などを含むプライムにおける 1 カ月当たりの料金は 19.9 レアルで、アメリカの同サービスの料金（月当たり 14.99 ドル）と比較して非常に低コストで提供している¹⁵⁴。¹⁵⁵

② ネットフリックス(Netflix)¹⁵⁶ WEB : <https://www.netflix.com/br/>

オンラインの映像配信サービスのネットフリックス(Netflix)は 2011 年ブラジルでサービス開始当時、映画、ドキュメンタリー、テレビドラマを月 14.99 レアルで提供開始。現在では、広告付きのパドロンプランが 18.90、プレミアムで 55.90 レアル。2018 年 9 月時点で、洋画を含めた映画 2,926 タイトル、ドラマは 950 シリーズ、2 万 8,000 エピソードがブラジルで視聴可能。2016 年末の時点で、ブラジルのインターネットを通じた動画視聴時間の 4 割をネットフリックスが占めると米国の調査機関が報告。

2015 年末までの間にブラジルでは 400 万近い人が登録をし、2015 年にブラジルのネットフリックスは約 11 億リアルを売り上げた。2016 年の末までに登録した利用者は約 500 万人に及ぶ。2020 年の調査でブラジルの加入者数は 1,600 万人を超え、米国外で 2 位。

③ ウーバー(UBER)¹⁵⁷ WEB : <https://www.uber.com/br/pt-br/>

ライドシェアサービスのウーバーはブラジルでサッカー・ワールドカップ(W 杯)が開催された 2014 年 5 月にリオデジャネイロでサービスを開始。ブラジルでは、2020 年の 8 月時点で 100 万人以上の運転手が登録(世界の全登録運転手の約 5 分の 1)をし、ブラジルだけで 2,200 万人以上のユーザー数(世界全体の約 5 分の 1)に達しており、ブラジル国内 500 以上の市でサービス提供。

ウーバーは、2016 年 12 月にサンパウロでデリバリーフードを届けるウーバーイーツのサービスも開始した。(UBER EATS は 2022 年にサービスを終了)また、2018 年の 9 月には、低所得者層向けのサービスの強化を発表し、メモリー容量の少ない携帯電話機種を使う人のための容量の少ないアプリ、ウーバーライトや、クレジットカードを持ってない人が現金を持たずに決済できるためのプリペイドアプリウーバーキャッシュを導入しサービスの幅を広げ

¹⁵³ <https://www.morningstar.co.jp/msnews/news?rncNo=1831881>

¹⁵⁴ <https://www.amazon.com.br/prime#:~:text=Ap%C3%B3s%20o%20per%C3%ADodo%20de%20teste.Cancele%20a%20qualquer%20momento.>

¹⁵⁵ <https://www.amazon.com/amazonprime>

¹⁵⁶ <https://veja.abril.com.br/blog/temporadas/netflix-inicia-hoje-suas-atividades-no-brasil/>,

<https://tecnoblog.net/260370/quantos-filmes-tem-na-netflix/>,

<http://www.eajournals.org/wp-content/uploads/Is-Netflix-Dominating-Brazil.pdf>,

<http://ofecolo.sn1.com/cache/29063257.pdf> ,

<http://www.digitaltvnews.net/?p=24899%E3%80%81https://www.emarketer.com/Article/Netflix-Subscribers-Colombia-Pass-Half-Million-Mark/1011982>,

<https://www.investors.com/news/technology/click/netflixs-success-in-brazil-shows-it-doesnt-need-disney/>,

<https://exame.abril.com.br/blog/branding-consumo-negocios/a-origem-do-sucesso-do-netflix/>

¹⁵⁷ <https://www.zdnet.com/article/uber-launches-new-app-and-digital-wallet-in-brazil/>,

<https://www.uber.com/pt-BR/newsroom/fatos-e-dados-sobre-uber/>

ている。

④ エアビーアンドビー(Airbnb)¹⁵⁸ WEB : <https://www.airbnb.com.br>

エアビーアンドビー(Airbnb)は2012年にブラジルに参入し、2021年にはブラジル国内での登録宿数は約62万件に達し、世界で5位の多さを誇る。実質宿泊件数もブラジルは2021年に約1400万を超え、アメリカ、フランス、中国、イタリアにつぎ世界で5番目に多い国で、2021年には約8億9700万ドルの総収益を記録(世界第10位)。都市別に見ると、オリンピックが行われた2016年にはリオデジャネイロが都市別ランキングで世界4位となり利用者が100万人を超え、2021年では宿数が5万7000件で世界の都市で9位にランクインした。¹⁵⁹

エアビーアンドビーのサービスにより2018年度のブラジルの国内総生産が77億リアル増加したと同社が発表。なお、コロナウイルスの影響により、2020年3月に28泊以上の予約が前年同月比24%増加したなど、ユーザーが感染防止対策のため移動や宿泊習慣を大きく変えている、と同社が分析。インフレが起こるとホスト数が増える傾向にあり、2022年の4~6月にはホスト数が50%増加した。¹⁶⁰¹⁶¹

⑤ ハッピー(Rappi)¹⁶² WEB : <https://www.rappi.com/>

コロンビアで2015年に創業したハッピーはスーパーマーケットやレストランで販売する様々なものを消費者の自宅に届けるデリバリープラットフォームを運営。創業2年後の2017年にはブラジルに参入した。2020年2月現在ではブラジル、コロンビアの他、アルゼンチン、チリ、メキシコ、ペルー、ウルグアイ、エクアドル、コスタリカを含めた南米9カ国にてサービスを展開している。

2016年に米アクセラレータ、Yコンビネーターのプログラムに参加し、同年10月には米ベンチャーキャピタル、アンドリーセン・ホロウィッツから900万ドルの出資を受け、その後も米ベンチャーキャピタル、セコイア・キャピタル(Sequoia Capital)等から出資を受け、2018年には香港の投資会社、DSTグローバルから2億ドル、2019年にソフトバンクより10億ドル、2020年投資信託協会ティー・ロウ・プライス(T. Rowe Price)から更に3億ドルの出資を受け、時価総額は35億ドルを超えていると推測されている。

(2) 日本企業によるブラジルのIT関連企業への出資状況

① ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド(SoftBank Latin America Fund)による出資

2019年3月にソフトバンクはラテンアメリカ向け50億ドル規模のイノベーションファンドを創成。2020年9月時点まで20社に20億ドルを投資した。ブラジルで投資された企業はフィットネスジムサブスクリプションのジムパス(Gympass)、物流スタートアップの

¹⁵⁸ <https://www.statista.com/chart/14986/active-airbnb-listings-in-major-cities/>
<https://www.datamark.com.br/en/news/2017/3/number-of-airbnb-users-in-brazil-reaches-1-million-in-2016-227247/><https://www.valor.com.br/empresas/5151790/airbnb-acrescentou-r-25-bilhoes-ao-pib-brasileiro-em-2016-diz-fipe>

¹⁵⁹ Airbnb Statistics By Country/Airbnb Statistics By City
<https://www.searchlogistics.com/learn/statistics/airbnb-statistics/>

¹⁶⁰ <https://news.airbnb.com/br/numero-de-novos-anfitrioes-crece-50-no-2o-trimestre-de-2022-no-brasil/>

¹⁶¹ <https://www.hoteliernews.com.br/airbnb-numero-de-anfitrioes-no-pais-sobe-no-2o-tri/>

¹⁶² <https://www.crunchbase.com/organization/rappi>,

<https://panoramafarmaceutico.com.br/rappi-comemora-1-ano-no-brasil-com-inumeros-pedidos-inusitados/>,

<https://techcrunch.com/2018/08/31/rappi-raises-200m-as-latin-american-tech-investment-reaches-new-highs/>

ロッキ (Loggi)、家庭製品 E コマースのマデイラ・マデイラ (Madeira Madeira)、担保型ローンのクレジット (Creditas) を含む。

今後はソフトバンクが新規スタートアップへの投資以外、既にポートフォリオに入っている上記企業などにも増資する予定¹⁶³。

② ソフトバンク及び関連会社¹⁶⁴によるノビノビへの出資 WEB : <https://99app.com/>

ソフトバンクは 2017 年 5 月、ブラジルのライドシェアサービスのノビノビへ 1 億ドルをソフトバンクビジョンファンドから出資。なお、ノビノビはソフトバンクが大株主でもある中国の同業、滴滴出行からも 2017 年 1 月に 1 億ドルの出資を受けていた。その後 2018 年 1 月に滴滴出行が企業価値 10 億ドルにて 100%買収している。

ノビノビはブラジル国内 1000 都市以上で事業展開し、60 万人以上のドライバーと約 1,800 万人の登録利用者を抱える。ウェブサイト閲覧数は月間約 55 万。企業向けのコーポレートサービスも行う。

③ ドローンファンド、ヤマハ発動機株式会社によるアルパック (ARPAC) への出資

EB : <http://www.arpacbrasil.com.br>

アルパックは、人手や飛行機等での散布では効率の悪い局所的な農薬散布や益虫散布をドローンを使って迅速、的確に実現。2017 年には独化学大手の BASF とエースが行ったアクセラレーション・プログラムに参加、2018 年にはブラジルの日系投資会社、ブラジル・ベンチャー・キャピタルから出資を受ける。

また、2019 年にブラジルのエンジェルインベスター、MOR キャピタル及び日本のドローン特化型ベンチャーキャピタルであるドローンファンドより 130 万レアルの出資を受けた¹⁶⁵。その後、2020 年にはヤマハ発動機株式会社からも出資を受けている¹⁶⁶。

(3) 日本のスタートアップによるブラジルへの進出状況

前述の Scale Up In Brazil の参加企業を中心にブラジル市場に進出する日本のスタートアップも近年見られるようになった。下記に 2 企業の事例を紹介する。

① 株式会社 dreamstock : サッカー選手とサッカークラブのマッチングを行う。DSFOOTBALL アプリでサッカー選手をめざしている少年・少女が、スマホ 1 台と動画でエントリーでき、若いタレントを発掘したいプロクラブチームが、オンラインでセレクション(トライアウト)を開催できる。いわゆる一次面接のデジタル化と自動化。ブラジルからの登録者が多数で、ブラジルの各サッカークラブとも事業を行うため、ブラジルにも拠点を持ち事業を展開。

② クラウドエース株式会社 : Google Cloud に特化したシステムインテグレーターであり、Google Cloud 導入から開発・コンサルティングまでワンストップでサービスを提供。様々

¹⁶³ <https://neofeed.com.br/startups/a-caca-dos-proximos-unicornios-softbank-ainda-tem-us-3-bilhoes-para-investir-na-al/>

¹⁶⁴ https://www.nikkei.com/article/DGXLASGN24H49_V20C17A5000000/
<https://techcrunch.com/2018/01/03/report-chinas-didi-to-buy-brazils-99-in-1b-deal-to-take-on-latin-america/>

¹⁶⁵ <https://startup.com.br/2019/10/startup-de-drones-para-agricultura-recebe-aporte/>

¹⁶⁶ <https://global.yamaha-motor.com/jp/news/2022/0318/corporate.html>

な業種の企業に対してアプリ開発・データアナリティクス・AI などの幅広い技術領域の支援を行う。2023年にブラジルに法人開設しブラジル国内企業向けのサービス提供を開始。

10. サンパウロにおける主なスタートアップ向けイベント情報、情報媒体

サンパウロを中心にブラジル各地でスタートアップ関連のイベントは多数開催されており、イベントも「スタートアップ」といった大括りなものに留まらず、業種や地域などのテーマをもって開催されるものが増えてきている。下記に代表的なイベントを紹介する。

1. スタートアップ・フィーバー (Startup Fever)

2023年度イベントHP: <https://www.startupsfever.com/>

2023年度の開催日: 8月3日

開催都市: サンパウロ

2024年度の開催日: 未定

Conta Simples が Startups.com.br と共催。エコシステムの著名人が集まり、スタートアップ界で最も注目されるトピックについて話し合い、革新的なソリューションを共有することを目的としたイベント。これまで、マクロ経済、ベンチャーキャピタル、スタートアップの成長、テクノロジートレンドなどのテーマについて議論された。

2. スタートアップ・サミット (Startup Summit)

2024年度イベントHP: <https://www.startupsummit.com.br/>

2023年度の開催日: 8月23 - 25日

開催都市: フロリアノーポリス (Florianópolis)

2024年度の開催日: 8月14 - 16日

Sebrae、ACATE、ACIFが主催。80の投資ファンドと100の企業を含むおよそ1万人が参加するイベントで、初期段階のスタートアップを投資家に紹介し、創業者とファンド間のスピードデートのダイナミクスを促進することに重点を置いている。成功した起業家や投資家によるテクノロジーとイノベーションに関する数百ものパネルディスカッションも行われる。

3. フェブラバン・テック (Febraban Tech)

イベントHP: <https://febrabantech.febraban.org.br/home>

2023年度の開催日: 6月27-29日

開催都市: サンパウロ

2024年度の開催日: 6月25-27日

金融業界最大のテクノロジーとイノベーションのイベント。金融、テクノロジー、持続可能性、農業、イノベーション分野のリーダーが集い、デジタル経済の最新のトピックについて議論する。

4. ケース (CASE)

イベントHP: <https://case.abstartups.com.br/>

2023年度の開催日：11月22-23日
開催都市：サンパウロ
2024年度の開催日：未定

CASE (Conferência Anual de Startups e Empreendedorismo スタートアップ&アントレプレナーシップカンファレンス)は、イノベーションエコシステムを盛り上げるためのイベントで、ブラジル全土から参加する3つのステージ(シード、シリーズA、シリーズB)のスタートアップと起業家を結び付ける。2023年開催の第10回は、約5千人の参加者、600を超えるスタートアップブース、1,200人の講演者が集まった。

5. ボッサ・サミット (Bossa Summit)
イベントHP：<https://bossasummit.com.br/>
2023年度の開催日：3月23-24日
開催都市：サンパウロ
2024年度の開催日：3月(日付は未定)

投資家、CEO、起業家、メディア関係者が集まり、アイデアを共有し、スタートアップ市場を牽引することで世界を再構築することを目的としたイベント。スタートアップと投資家に特化したブラジル最大のイベントとされるこのサミットは、エコシステムを結びつけエンパワーすることで、スタートアップ投資市場の動きを加速させることを目的とする。イベントでは、参加者(2023年度はおよそ1万人)を次フェーズに引き上げる講義、実例を使ったケーススタディ、ビジネスチャンスなどが提供される。

6. ヴァモス・ラタン・サミット (Vamos Latam Summit)
イベントHP：<https://www.latitud.com/vamoslatamsummit>
2023年度の開催日：9月28-29日
開催都市：サンパウロ
2024年度の開催日：未定

2023年度が第2回目開催となる Latitud主催のイベント。新世代のスタートアップ育成に焦点を当て、エンジェル投資家からファンド、スタートアップ企業からグローバル企業に至るまで、世界のイノベーションとテクノロジーのコミュニティを結びつけ、インスピレーションを与えることを目的とする。イベントは、以下の7つの専門トラックで構成：資金調達 (Fundraising) ベンチャー (Venture)、マーケティングトレンド (Marketing Trends)、成長 (Growth)、リーガルテック (Legal Tech)、フィンテック (Fintech)、製品 (Product)。メインステージだけでなく、メンターシップセッション、実践的ワークショップ、展示スペースなどが特徴。昨年は50のスタンド、100のスタートアップ、約100人の講演者が登壇した。

7. ウェブ・サミット・リオ (Web Summit Rio)
イベントHP：<https://rio.websummit.com/>
2023年度の開催日：4月17-20日
開催都市：リオデジャネイロ
2024年度の開催日：4月15-18日

2023年に初開催され、スタートアップ(プレシードからシリーズCまで)、金融機関(Itaú and Banco do Brasilなど)、投資機関(エンジェル投資家やベンチャーキャピタル)、公共機関や公益団体(Sebrae、Senacなど)、その他のメディア企業(TV Globo、Petrobras、Ipiranga、Amazon)などが参加。

8. リオ・イノベーション・ウィーク (Rio Innovation Week)

イベントHP : <https://rioinnovationweek.com.br/en/>

2023 年度の開催日 : 10月3-6日

開催都市 : リオデジャネイロ

2024年度開催日 : 8月13-16日

ラテンアメリカ最大のテクノロジーおよびイノベーションイベントの1つ。ビジネスの原動力となるイノベーションやテクノロジーを促進し、市場全体の成長を推し進める事を目的とする。多様な業界セグメントが参加し、統合と補完性を促進しているのも重要な特徴であり、今年のイベントでは4日間で12万5千人の参加者を集めた。

9. ブラジル-ジャパン・スタートアップ・フォーラム (Brazil-Japan Startup Forum)

2024年度イベントHP : <https://lu.ma/braziljapan>

2023 年の開催日 : 不開催 (2020年に第2回開催)

開催都市 : サンパウロ

2024年度の開催日 : 4月19日

B Venture Capital と WOW Aceleradora が共催するこのイベントは、ブラジルと日本のスタートアップと投資家コミュニティを結び付けるプラットフォームを提供し、日本の投資家が、革新的で将来性のある多様なスタートアップと関わる機会を生み出す。各種講演とネットワーキングスペースを通じ、参加者は知識交換だけでなくコラボレーションや投資の道を模索し、日本とブラジルという2つのエコシステム間のより深いつながりと潜在的なパートナーシップを促進することを目指とする。

11. 最近のブラジル規制・政府関連動向

ビジネス環境の改善に向けて、ブラジル政府が国民、スタートアップ企業、零細小企業を対象に数多くの政策を実施している。以下、最近話題となったその政策の一部を紹介する。

1. 暗号資産に関する法的枠組み

法令 第 14478 号 (2023 年 6 月施行)

以前の状況 : この分野に関して特定の規制がありませんでした。暗号資産に関連したサービスを提供する企業は、資本市場法やマネーロンダリング法などの一般法によって規制されていた。

変更点 : この法律は暗号資産セクターの規制枠組みを確立し、それに関連するサービスプロバイダーの活動と責任に焦点を当てている。中央銀行をデジタル資産の規制機関として指定し、一連の法的要件とリスク管理を満たすために、プロバイダーが中央銀行の定めたガイドラインに従って組織化することを要求。取引所、カストディアン、インフラプロバイダーなど、暗号資産に関連するサービスを提供する企業は、ガバナンス、セキュリティ、透明性の最低限の要件を満たす必要がある。さらに、この法律には、投資家を経済的損失や犯罪行為などのリスクから保護することを目的とし、詐欺やマネーロンダリングなどの暗号資産に関連する違反に対する行政制裁および刑事制裁も含まれている。

スタートアップにとってのチャンス：暗号資産の法的枠組みは、スタートアップにいくつかのチャンスを生み出す。規制によりこの分野の法的安全性と透明性が高まり、企業や消費者による暗号資産の利用が促進されることで、暗号関連製品を提供する新興企業に利益をもたらす可能性が高まる。加えて、フィンテックやレグテックがこの分野向けの新しいテクノロジーやソリューションを開発する機会が増える可能性もある。

2. 新農業・畜産農業 (agropecuária) 保護法

法令番号：法令 第 14515 号 (2022 年 12 月 施行)

以前の状況：自主管理プログラムの規制は、地方の生産者や産業が政府の規制を順守できているか監視し、確実に遵守するために採用しているシステムだが、以前は複雑さと官僚主義が存在し、その採用を困難にしていた。加えて、監査は政府のみによって行われていた。

変更点：新法では、ブラジルにおける農業生産の新しい監査モデルを確立し、独占的な国家監督から民間代理店と公的機関両者が関わるハイブリッドモデルへの移行を進める。一方で農業生産者は、製品の品質と安全性を保証するための自己管理プログラムを開発する必要性が生まれる。農業保護コンプライアンス奨励プログラム (Programa de Incentivo à Conformidade em Defesa Agropecuária) と国際国境農業保護プログラム (Programa em Defesa Agropecuária para Fronteiras Internacionais = Vigifronteiras) が創設され、家族経営の農業代理店による新システムへのオプションの遵守や、コンプライアンス奨励プログラムを取り入れる農家への奨励金も創設される。

スタートアップにとってのチャンス：規制対象者による自己管理プログラムの実施に重点を置くことで、技術革新やデジタルソリューションへの道が開かれ、同時にスタートアップ企業は、これらのプログラムの管理と実行を容易にし、規制へのコンプライアンスを確保するためのソフトウェアの開発および提供が可能となる。さらに、衛生管理規則の近代化により、農産物の品質を保証するためのセンサー、IoT デバイス、遠隔監視システムなどの技術開発の機会が生まれる。これらのソリューションは、生産者が高水準のコンプライアンスを維持し、リスクを軽減し、業務効率を向上させるのにも役立つ。他にも、国際国境農業保護プログラム (Vigifronteiras) の創設により、新興企業が国境地域で監視および制御技術を開発するチャンスが増加する。

3. 人工知能 (AI) の法的枠組み

法令番号：法令 第 2338 号 (2023 年、連邦上院議長であるロドリゴパチェコ上院議員(社会民主党)により提出され、現在連邦上院で処理をしており、科学、技術、イノベーション、通信、IT 委員会(CCT)の見解を待っている状況。

以前の状況：ブラジルにおいて AI に関する規制はこれまで存在せず、経済省や国立データ保護機関 (ANPD=Autoridade Nacional de Proteção de Dados) など異なる機関が監督する断片的な規制が存在するのみであった。この法的枠組みの欠如により、企業や消費者

に法的な不確実性が生じ、AIの開発が妨げられ、データ侵害や差別などの倫理的リスクが増大した。

変更点：法令第 2338 号（2023 年審議中）は、AI の包括的な法的枠組みを提案し、テクノロジーの開発と使用に関する原則、権利、義務、責任を規定する。

法案は以下の 5 つの柱から構成される：

- 1.) 原則：倫理、透明性、責任、セキュリティ、プライバシー、および非差別。
- 2.) 影響を受ける者の権利：情報へのアクセス、AI システムによる決定の説明、結果への異議申し立て、損害の修復。
- 3.) リスク分類：AI システムは、社会へ及ぼす潜在的な影響に応じ、3 つのカテゴリ（低リスク、中リスク、高リスク）に分類。
- 4.) ガバナンスの義務と要件：AI システムのセキュリティ、信頼性、倫理を確保するための措置。
- 5.) 監督と説明責任：AI の開発を監視し、法律に違反した場合には制裁を適用するための専門家委員会の創設。

スタートアップにとってのチャンス：AI 法的枠組みはスタートアップにとって好ましい環境を生み出し、法の原則に沿った革新的なソリューションの作成を可能にする。スタートアップ企業は、AI システムの適用性と透明性を確保するツールの開発に優れ、公共入札に参加し政府に AI ソリューションを提供可能。さらに、スタートアップ企業は倫理的課題の解決とリスクの軽減に取り組む可能性を模索し、人工知能の責任ある実装における戦略的パートナーとして位置づけられる。

4. 保険法

法令番号：法令第 29 号（2017 年審議停止中 2023 年 4 月 審議再開）

財務省と保険監督庁（SUSEP = Superintendencia de Seguros Privados）によって改正案が提出され、現在連邦上院で処理されており、下院の憲法・司法・市民権委員会（CCJ= Comissão de Constituição, Justiça e Cidadania）の見解を待っている状況。

以前の状況：規制が行われる前、ブラジルの保険市場は主に民法（第 757 条から第 802 条）を中心とした散在する法律によって統治されていた。この特定の法律の欠如により、事故時の補償方針や期限が明確でないなど、消費者保護の仕組みが欠如し、消費者と企業にとって法的な不確実性が生じることにより、この分野の成長が妨げられてきた。規制作りは断片的に行われ、保険監督庁（SUSEP）や中央銀行などの異なる機関が市場の監督を行っていた。

変更点：今回の近代化と統合により、単一の包括的な法的枠組みとなる。保険会社と保険契約者の間の関係における保護と透明性のメカニズムを確立し、消費者の信頼を強化することを目的とする。明確な情報説明の義務、保険証券の画一化、事故分析の期間の規定、争議解決メカニズムの作成などの原則とルールはこの法律により定義され、保険監督庁（SUSEP）が主な規制機関となる。

スタートアップにとってのチャンス：この保険法は、保険分野のスタートアップに大きな好機を生み出す。スタートアップ企業は、プロセスを自動化し、顧客のサービスを向上させるツールの開発に加え、価格や製品を比較するためのデジタル・プラットフォームの開発、事故の管理とリスク分析のための革新的なソリューションの作成、人工知能とビッグデータ

を使用したオーダーメイドされたオンデマンド保険の提供において傑出することが可能な他、保険会社の業務効率も向上させることが可能となる。

5. 一般個人データ保護法

法令番号：法令第 14129 号（2021 年 7 月 16 日 改正）

以前の状況：2019 年の一般個人データ保護は、それまでさまざまな法律と各セクターの規制により断片的に管理されていたデータの保護を規制するもので、ブラジルで最初の個人データの保護を規制する法律となったが、その保護範囲に不足する部分があった。

変更点：新しい法律はその規制範囲を拡大し、ブラジルの人々に製品またはサービスを提供する海外に拠点を置く企業により実行される個人データの処理も含むようになった他、新しいカテゴリーとして、機密データや子供や青少年に関するデータなど、より高いレベルの保護が必要な個人データを規制した。同時に、データポータビリティの権利や、アルゴリズムによる無差別権など、データ所有者の権利を拡大する。また、この法律により、データ保護の影響分析を実施し、より堅牢なセキュリティ対策を実装する必要が生じるなど、データ処理代理人の義務が強化された。

加えて国家データ保護局（ANPD = Autoridade Nacional de Proteção de Dados）が創設され、一般個人データ保護法への遵守を監視し、遵守しない場合には制裁を行う責任を負う。

今回の変更により、個人データの保護を強化することにより、ブラジルで事業を展開している企業に対する消費者の信頼を高めることが可能となる他、ブラジルの法律を国際データ保護基準と調和させることにより、国際貿易と他国との統合も促進するものとなる。

スタートアップにとってのチャンス：新しい法律は、データプライバシーを尊重した新しい製品やサービスの開発におけるイノベーションを促進する可能性があり、この分野のスタートアップにとってチャンスとなる。また、国家データ保護局の監視と制裁により、個人データを扱う新興企業でも消費者の信頼を得やすくなる可能性も高くなる。しかし一方で、スタートアップ企業は、新設された複雑な法律を確実に遵守するための対策の実施に投資する必要があり、コストが増加する可能性が同時に懸念される。

6. イノベーションと知的財産法

法令番号：法令第 14311 号（2022 年施行）

以前の状況：イノベーションと知的財産に関する法規制が断片的に存在し、様々な法律や規制が各機関（州、地方自治体など）で存在する状態であった。研究、開発、イノベーシ

ョンに対するインセンティブが特に新興企業や中小企業に不足しており、スタートアップ企業は、革新的なプロジェクトのための資本や投資へのアクセスが困難であった。同時に遅く複雑な官僚的な手続きやプロセスにより新たな企業の設定や運営も妨げられていた。

変更点：今回独自の法的枠組みが作成されたことにより、連邦レベルでブラジルの法律が統合および近代化され、税制上のインセンティブ、助成金、融資プログラムなど、研究、開発、イノベーションに対していくつかのインセンティブも生み出した。同時に脱官僚化のため、簡易公開有限会社 (SAS=Sociedade Anônima Simplificada) の設立など、革新的な会社の設立と運営における官僚主義的プロセスを簡素化・削減し、大学、企業、政府間の協力を促進することで、国内のイノベーション文化を刺激することを目的としている。さらにこの法律は、新しい技術やビジネスモデルをテストするために、「サンドボックス」として知られる実験的な規制環境の構築を許可している。

スタートアップにとってのチャンス：スタートアップは、革新的なプロジェクトに対してより多くの財源と税制上の優遇措置を受けることができ、その設立と運営における官僚主義も軽減される他、知的財産とイノベーションに関する明確かつ客観的な規則により、企業の法的安全性も強化される。同時にこの法により、イノベーションにとってより有利な環境が整い、スタートアップ企業が投資を誘致しやすくなる他、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性のあるスタートアップ、大学、企業間のコラボレーションが活性化される。

7.アントレプレナーシップ、零細・中小企業省の創設

暫定措置令 1187/23

以前の状況：これまでアントレプレナーシップや零細・中小企業に特化した省は存在せず、その利益を擁護する省がないことから、疎外された存在となっていた。この分野の公共政策は断片的かつ不統一であり、その監視と実施が困難であった上、零細・中小企業は貸付、技術トレーニング、法規に基づいた手続きなどサポートサービスへのアクセスが困難であった。

変更点：この分野に特化した省を創設することで、公共政策の策定、調整、実施が可能となり、零細・中小企業の発展に政府の努力を集中させ、その事業運営と各種サポートサービスへのアクセスを促進させることが可能となる。

スタートアップにとってのチャンス：新興企業は、新設の省庁を通じて、各種サポートサービス

に簡単にアクセスできるようになる他、以下を代表する機関による政府のキャンペーンを通じて起業が奨励され、ブラジルのアントレプレナーシップとイノベーションによってより有利な環境が生み出される。

8. ポストパンデミックの遠隔医療

法令番号：法令 第 14513 号（2023 年施行）および連邦医学評議会（CFM）決議 No.2314（2023 年）

以前の状況：2019 年、新型コロナウイルス感染症の流行により、パンデミック中の例外的な措置として 2 年間の期限付きで、遠隔診察、遠隔診断、遠隔相互診察、遠隔モニタリング、遠隔手術が許可された。それまで遠隔医療の実施は、医師と患者の間の事前の対面接続が必須であったが、場合により状況によっては免除されるなど、規制も緩和された。ただ、法令 第 13988 号（2020 年施行）の一時的な措置により、専門家と企業にとって法的不確実性も存在した。

変更点：今回のさらなる変更によりパンデミックに関連していくつかの制限はあるものの、遠隔医療はブラジルの医療制度においてポストパンデミックも恒久的なサービスとなった。遠隔診療や遠隔手術などの遠隔医療の新しい手段についても規制され、より取り入れやすくなった。同時に今回の法律と決議は、遠隔医療に取り組む専門家や企業に対して、より大きな法的安全性を保証するようになった。

スタートアップにとってのチャンス：遠隔医療ソリューションを提供する新興企業に新しい市場が開かれ、実際 2021 年からこの分野のスタートアップブームが起きたが、継続してチャンスがある。広い国土を持つブラジルでは遠隔医療サービスの需要が高まっており、スタートアップにとって未だ活躍の可能性が多く存在し、遠隔医療相談アプリケーション、遠隔診断プラットフォーム、遠隔患者監視システムなど、遠隔医療のための革新的なソリューションを開発・提供可能である。

12. ブラジルのエコシステムのポテンシャル

日本企業がブラジルのスタートアップ・エコシステムとどのような目的でどのような関わり方ができるのか、いくつかの方向性を論じたい。

同じ日本企業でも既存事業の日本での状況やスタートアップと関わる目的によって取り組み方は大きく異なるので、ここでは以下の二軸で 4 つの象限に企業の状況をグループ化した。

1. 日本国内で既に成功となる事業構築ができているか否か
2. ブラジル市場に参入して事業規模を拡大することが優先的な目的か否か

		日本での事業構築状況	
		構築済みである	構築済みでない
ブラジル市場への参入	ブラジル参入による事業拡大が優先	A : 海外進出	C : リーフロッグ
	ブラジルでの事業拡大が最優先でない	B : シード探索	D : テストベッド

はじめに各象限の企業グループについてのイメージを具体例も含めて整理したい。

- A : 海外進出—既に日本やグローバル市場で十分な規模に成長している日本企業がブラジル市場に参入するきっかけとしての買収を含む資本提携を目的とする。
- B : シード探索—日本やグローバル市場で十分な規模に成長している日本企業が新規事業や技術革新のタネを求めてスタートアップとの提携を含めた、資本提携も可能性としては検討するがマストではない。
- C : リーフロッグ—日本でもまだ立ち上がっていない事業だが、ブラジルを事業の立上げを行う市場として選択。新興市場向けの製品・サービス立上げを行うための市場としての魅力から参入を行う。
- D : テストベッド—日本でもまだ立ち上がっていない事業だが、ブラジルで事業の実証実験を行いつつ経験値をためるために選択。収益機会としてではなく、あくまで技術検証の場としてブラジルを選択しているため、主要なターゲット市場はブラジルではない場合も考えられる。

この中でボリュームゾーンとなるのが A の海外進出であろう。日本企業に限らず、海外企業によるブラジルのスタートアップ買収が端的な例となる。またスタートアップの買収は、必ずしも過半数以上を取る M&A 的な買収が必須ではなく、スタートアップの段階的な資金調達に合わせてマイノリティー出資をしておくことがベターである。

その理由としては以下の 2 点があげられる。

1. スタートアップ企業は事業年数も浅いこともあり、一般企業のデューデリジェンスに必要なデータが相対的に少ないことが多い。内部情報を全く知らないで買収するのはリスクが高い。
2. スタートアップは人が命とも言われる。成長中の事業を突然買収した場合には創業者チームが十分に事業の内容を引き継ぐ前に事業から実質的に離脱してしまうことも少なくない。したがって日本企業は有望なスタートアップを常時リストアップし、スタートアップ自体、もしくは当該スタートアップに既に出資済みのベンチャーキャピタル等の投資家とネットワークを作っておくことで、スタートアップ側がテージごとに資金調達を行うタイミングで声がかかる状況を作っておくのが望ましい。

次に日本企業のニーズとして高いのが B のシーズ探索であろう。オープンイノベーションと

言うフレーズが一般的に使われるようになって久しいが、新しい技術・事業を必ずしも社内のR&Dセンターに依存せず、社外の研究機関、スタートアップに見出したいという日本企業は多い。また、国内に留まらず海外で生み出される新技術や新ビジネスモデルにもアンテナを張っておく、という動きが広がりつつある。これまでは米国を中心とした先進国に偏重していたようにも思えるが、昨今ではIT関連のオンラインで完結する技術・サービスはもちろん、現実社会を絡めたリアルテックと呼ばれる領域にもベンチャー投資が流入する傾向が強まり、スタートアップ自体が大きな資本を持たなくとも新技術の開発が可能な環境が整いつつあることもあり、新興市場も含めて新たな動きをキャッチするアンテナを世界中に張っておきたいという日本企業のニーズは高い。

具体的にはシェアリングエコノミーが実際にどう広がっていくのか、無店舗型銀行・決済サービスがどのように広がっていくのか、という日本での規制緩和に備えてあらかじめ他国事例を見ておきたいというニーズもこのグループに含まれる。

Cのリープフロッグ型は日本の起業家が新興国にターゲットを置いて事業を立ち上げるケースも最近は見られるようになった。日系のブラジル・ベンチャー・キャピタルによると、日本のスタートアップで、低価格帯のスマートフォンを開発したり、仮想通貨を利用した国際間の貿易決済ソリューション、更にはマイクロファイナンスといった、そもそも最初から日本を主要なターゲット市場とみていないサービスを始めている日本人起業家からの問い合わせがあるという。また、画像認識技術を用いたセキュリティ関連の日本のスタートアップ企業は競争の激しい日本市場を出て、技術力の高さでブラジル市場への進出を着々と進めている。

こうした起業家にとっては、ブラジルを最初からターゲット市場の一つとして捉えて、市場調査等を行うのは理にかなっている。ブラジル市場は世界的に見ても大きく、成長余地があるにも関わらず、まだ中国や欧米企業の進出が限定的な市場ともいえるので、日本のスタートアップが早くからブラジル市場を目指してビジネスデベロップメントを行うのは採り得る戦略的オプションであろう。しかしスタートアップの限られたリソースを現地に投入するのが難しいこともあり、現地出張事務所や代理店となるような機能を低コストで持てるかが今後の課題となるであろう。

最後のテストベッド型は特に日本の規制が厳しいエリアにおいてブラジル市場を実証実験の場として活用できるか、という視点でのアプローチである。こうした日本企業は必ずしもブラジル市場を魅力と考えているわけではなく、既にグローバルにプレゼンスがある中で、自社の技術・製品をブラッシュアップしたいというニーズが根底にある。しかし、日本国内でのブラッシュアップを行うためには該当する規制の整備に時間がかかり、対象となるエンドユーザーが日本国内では限られてしまうなどで時間がかかることへの危機感がある。

ブラジル・ベンチャー・キャピタルによると、自動車関連の技術を有する日本の大手メーカーがブラジルのスタートアップと連携してブラジル市場での事業開発ができないか、農業関連の大手日本企業が新技術をブラジルマーケットでテストしたいという相談を受けているという。

顕在化しているニーズとしてはAの海外進出型、Bのシード探索型が大きいと思われるが、今後増えてくるであろうニーズとしてCのリープフロッグ型やDのテストベッド型についても日本とブラジルの間で情報共有ができる仕組みを持つておくことは今後の日本企業にとって重要だと思われる。

なお、ジェトロは、世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリン

グ、コワーキングスペースの提供等を無料で行っている。ジェトロ・サンパウロ事務所は、ブラジル・ベンチャー・キャピタルと提携し、2020年6月よりブラジルで「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しており、その利用企業数は既に100社超となっている。

ブラジルは既に市場規模が大きく、今後も成長を続けていく市場でもある。しかし、このような市場環境が理解されていないこと自体が日本に向けてのブラジルの情報量が不足していることを物語っているとも言えよう。

20年程度の時間軸で見るとブラジルはGDPでも日本を超えていく市場である。過去に中国に日本がGDPで抜かれて、今となってはIT関連事業では日本よりも発展しているという声も多い。同じことが起きるかもしれない国に対してアンテナを張っておくことの重要性は疑う余地がなく、ブラジルも間違いなくその中の優先順位の高い国である。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230051>



本レポートに関する問い合わせ先：
ジェトロ（日本貿易振興機構）
調査部 米州課 中南米班
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
Tel. 03-3582-4690
E-mail: ORB-latin@jetro.go.jp